

## 第5章 人口減少社会における社会資本整備の方向性

### 5.1 本章の目的、背景および構成

本章では今後の社会資本整備の方向性についての考察を行う。これまでのところで、第2章においては、1980年代初頭を戦後の社会資本整備における転換点とし、社会資本整備の特性が、自己増殖的な企業行動によって生じた経済的社会的問題への事後的対応といういわば需要追随型から、高度経済成長の終焉、人口高齢化の発生という状況変化に対して、成長の維持、生活環境の向上といういわば社会的価値創出型へと変化したことを論述した。そして第3章および第4章においては、マクロ経済および地域経済の視点から、人口の減少高齢化による社会資本整備の前提条件の変化についての考察を行った。

そこで明らかにされた今後の社会資本整備における前提条件は、

1. 社会資本整備への資源配分は、国民所得最大化の観点から大きく抑制されざるを得ないこと
2. 社会資本設備の持つ景気拡大機能は基本的に無力化し、むしろ過大な社会資本整備が民間設備投資をクラウドアウトする危険性が日本経済に内包されること
3. 設備投資の縮小による産業構造の変化が社会資本に対する需要を変化させること、
4. 財政が持続可能であるためには、狭義の行政サービス支出についての基本的な方向転換が必要であること
5. 年金制度が崩壊し、社会は新たな高齢者対策を迫られること
6. 少子化と、地域間の高齢化速度の相違によって、人口と産業は分散傾向に向かうこと
7. 生産力の相対的な低下によって、財政収支は大都市ほど悪化すること
8. 中位年齢の上昇幅の相違から、人々の社会資本に対する選好の変化については、地域的にかなり異なったものになること

であった。

人口減少下の社会資本整備についての研究は緒についたばかりであり研究成果は少ないが、丹保等 [2002] は、新たな国土利用、代替労働力創出のための環境整備が今後の社会資本整備における課題であること、および新たな合意形成システムの形成が必要であることを指摘し、森地 [2003] は、都市機能の変化という潮流のなかで少子高齢化問題を捉え、都市の圏域構造の再編成における生活圈域の再編の視点の重要性を指摘している。また行政資料として国土交通白書 [2003]、OECD 対日都市政策勧告 [2001] 等があり、OECD は高齢者のためのインフラ整備に加えて、都市コミュニティ形成の必要性を勧告している。

本章においては、上記の前提条件の変化によって、社会資本整備の特性は再び変化せざるを得ないという認識に立ち、今後の社会資本整備は如何なる方向に向かうのか、あるいは向かうべき

なのか、そしてその移行に当っては如何なる環境整備が必要とされるのかについての考察を行うこととし、まず5. 2では、社会資本整備への資源配分の許容量が大きく縮小するなかで、社会資本整備の価値基準は総効用の最大化に置かれるべきことを論述し、そのなかで社会資本の生産力効果をどう考えるべきかについて、バットン・ジフォード・ピーターセン [2001] の論点をもとに考察を行う。加えて総効用の最大化における財政効用の最大化の重要性について論述し、併せてマクロ経済運営における社会資本整備の位置付けについて考察することとし、それらを通じて、マクロ経済のフレームワークに立脚した社会資本整備の方向性を明らかにする。

5. 3では、第4章で予測した新たな地域経済構造へのプロセスとしての地方地域経済の自立の方策およびその基盤としての社会資本整備の方向性について考察する。論点は地方広域経済圏の形成及び農業を一つの軸とする重層的な地方経済構造の形成であり、その結果、あるいはそのためには、大都市圏から生み出される富の均霑を理念としたこれまでの社会資本整備の方向性は大きく転換せざるを得ないことを論述する。

5. 4では、人口の減少高齢化による経済の縮小と終身雇用・年功賃金制の崩壊が、社会的価値と人々の帰属行動を変化させ、それが社会資本に対する需要構造を変化させること明らかにした上で、その変化の態様は地域によって異なること、社会資本の分野別には、特に住宅対策に対する需要が大きく変化することを論述する。

5. 5では、人口の高齢化が、都市の生み出す付加価値と都市が都市であるためのコストとの関係、つまりは都市の収支を悪化させるとの認識に立ち、今後の都市整備に方向について考察する。

以上を通じて、人口の減少高齢化によって変化する前提条件のもとでの、社会資本整備の方向性を探ることとする。

## 5. 2 社会資本整備への資源配分の最適性

### 5. 2. 1 総効用の最大化

国民所得の最大化は消費効用の最大化の必要条件であり、既定の課税比率の下では財政支出も最大となることから、財政効用も最大化する。しかし国民所得が最大化するとき、消費効用と財政効用の合計である「総効用」<sup>(40)</sup>も最大化するとは必ずしも言えない。1単位の財政支出の追加が家計にもたらす財政効用が、増税による消費支出の減少によって失われる消費効用よりも小さい場合には、同一の国民所得水準であっても、財政支出の拡大によって総効用は減少する。また公共投資の追加によって生産資本ストックの形成が阻害され、国民所得水準が低下する場合であっても、当該公共投資の家計にもたらす効用が、増税と国民所得の縮小による消費効用の減少分を上回る場合には、国民所得の縮小にもかかわらず、総効用は増加する。

その場合、社会資本整備への資源配分の最適性の基準を、国民所得の最大化と総効用の最大化のいずれに置くかであるが、本論文では総効用の最大化に置く。それは、社会にとって望ましい資源配分の基準は家計の選好のみから導かれるという近代経済学における基本的な仮定に基づく。この仮定についてであるが、社会にとっての資源配分の最適性が価格メカニズムによって達成されるとすることについては異論は少ないと思われる。そうであれば、この仮定は妥当性を持つ。価格メカニズムにおける価値の基準は家計の選好にあり、家計の選好が市場価格を決定し、その価格によって資源配分が行われるからである。

そして、この仮定の下では、生産物の価値は、全て、その生産物が家計にもたらす効用に換算されて評価される。つまり、生産主体たる企業は、最終的に家計の欲求をより良く満たす限りにおいて社会的に存在を許される経済主体にすぎないのであって、企業が受け取る効用は、それが家計に移転された時点で初めて社会的な効用と認知され、総効用に算入される。

人口減少下の社会資本整備においては、この総効用の最大化こそがその目的とされるべきである。第3章で行った推計によれば、日本にとっての利用可能な一人当りの資源たる一人当り国民所得は増加しないのであるから、その資源の下での最大の総効用を実現させることこそが、財政の存在意義となるからである。

ただし、国民所得の最大化ではなく、総効用の最大化が社会的目的とされる場合には、たとえ総効用の最大化によって企業活動が縮小したとしても、つまり企業の売上高が減少したとしても、

---

40. 井堀・黒坂 [1987] では、財政支出は政府による代替消費であるとして、消費効用と財政効用の合計を「有効消費水準」と呼ぶ。ただしそこではクラウドアウトによる消費効用の縮小効果が明示的に区分されていない。人口減少経済においては、クラウドアウトの危険性が飛躍的に高まることから、財政支出の効用は、それ自身もたらす効用とそれによる国民所得の増減を通ずる消費効用の増減に区分して把握する必要があり、ここではその点を明確にするために、「総効用」と呼ぶこととする。

社会的にはそれが望ましい状態とされる。その社会的目的の下では、企業はそれ自身の効用を主張する権利を持たないからである。したがって前出の経済学の基本的な仮定には、「経済は誰のために存在するのか」という経済に対する明確な価値観が含まれている。

しかし、社会資本整備の目的を総効用の最大化に置く場合には、社会資本整備への最適な資源配分量を予めマクロ的に決定することは出来ない。総効用最大化の要件の一つは、社会資本整備のもたらす効用が、それに要する課税によって失われる消費効用を上回るころにあるが、社会資本の効用の大きさは個々の社会資本毎に異なり、その大きさに対する評価も家計により異なる。加えてその効用の及ぶ範囲つまりは効用を受け取る家計の数も個々の社会資本毎に異なる。

また消費について限界効用の逡減を前提とすれば、家計が課税によって失なう効用は、所得分配構造及び税の累進構造の態様によって異なる。高所得者と低所得者では、課税によって同額の消費が減少した場合でも、低所得者の方がマイナスの効用は大きくなる。一方、累進度の高い税制の下では、高所得者の方が消費の減少額は大きくなる。そうした要素を全て考慮して、マクロ的に総効用が最大となる社会資本整備量を算出することは不可能に近い。

したがって社会資本整備への資源配分が総効用最大化の観点から適切であるかどうかについては、経済学の基本的な仮定の下では、個々の家計の判断を社会的に集約するほかはない。かつその判断は、各社会資本毎に1人1票の単純平均をもって集約される必要がある。各社会資本毎とするのは効用の大きさが個々の社会資本毎に異なるからであるが、1人1票とするのは、社会資本の効用は、その非競争性によって全ての家計に均等にもたらされ、同時に全ての家計は同単位の効用を受け取らざるを得ないからである。これに対して市場における判断は1人1票の単純平均ではなく、購買力によって加重された平均値である。それが経済学の基本的な仮定との間で矛盾を生じないのは、市場にあっては家計はそこに参加しない自由を持つからである。

そして1人1票の単純平均とは即ち議会である。議会の現状については、必ずしも国民の意思が反映されていないという指摘もあるが、現行の意思決定制度つまり民主主義の下では、議会以外には社会の構成員の意思を集約する制度は基本的には存在しないのであるから、資源配分が社会的に適切であるか否かの判断は議会に委ねるほかはない。その場合、多くの社会資本では、その効用の及ぶ地理的範囲が限定的であることからすれば、その議会の判断は、国ではなく地域において行われるべきである。加えて課税も地域において行われる必要がある。社会資本整備のもたらす効用を正確に認識し得るのは、その社会資本の効用が及ぶ範囲の国民であり、かつ課税によるマイナスの効用が対応付けられてこそ、総効用の大きさを正確に判断し得るからである。

社会資本への資源配分の最適性についての判断を地域の議会に委ねることとした場合、次の二つの問題が生ずる。そしてそれは国民の選択にかかる問題でもある。

一つは、各地域の議会の判断を単純に集約した場合には、日本全体としての総効用が最大化す

るとは限らないという問題である。日本全体としての総効用を最大化するためには、資源がマクロ的にも社会資本整備と企業設備投資とに最適に配分されなければならない。特に人口減少経済にあっては、過大な社会資本整備量は、翌期以降の消費効用を確実に縮小させる。したがって、各地域の議会の意思を重視しつつも、中央政府によって社会資本整備量の適切な管理を行うというのが、この問題に対する対応の一つである。いま一つの対応としては、日本全体としての総効用がどうであれ、各地域においては、少なくとも今期の総効用が最大化されているのだから、それをもって日本全体としても望ましい資源配分であるとみなすことが考えられる。

この二つの対応は、財政学において繰り返し議論されてきた歴史的な課題でもあり、前者の対応は、個人的価値を超越した社会的価値<sup>(41)</sup>の存在を認め、その社会的価値の最大化に財政の存在意義を求めるワグナー等のドイツ財政学の系統に属する。つまり政府は個人にとって最善なものを個人よりもよく知っているという家父長的な恩情主義(paternalism)が根底にあり、過大な社会資本整備による全体としての消費効用の低下を問題とするのも、基本的には恩情主義的な方法論である。これに対して後者は消費者主権が公共支出の決定においても成立するとする、アダム・スミス以来、ヴィクセル、マツォーラ、リンダールと続く個人主義的方法論に属する。<sup>(42)</sup>

したがって、総効用の最大化をもって社会資本整備への資源配分の基準とすべきであるとしても、それをどの地理的範囲において適用するのか、つまり日本全体でみるべきか、個々の地域毎でみるべきかについては、上記の二つの方法論があることに加え、個人が社会というものをどの程度の地理的範囲において認識しているかということにも関わる問題であり、理論をもって一義的には決定し得ない。

いま一つの問題は、効用から税負担によるマイナスの効用を控除した社会資本のいわば「純効用」は、それが同種類、同程度の施設であっても、地域によって異なるという問題である。社会資本の効用は全ての家計に均等にもたらされるから、人口密度の高い地域ほど当該社会資本の効用は大きくなる。一方、人口密度の高い地域とは基本的に大都市圏であり、所得水準が高いことから、同額の税負担に対するマイナスの効用は相対的に小さい。つまり大都市圏ほど社会資本の純効用は大きいことになる。

したがって、社会資本整備による日本全体としての効用を最大化しようとする場合には、大都市圏に大きく傾斜した地域別配分とならざるを得ない。そしてここでも、その問題に対する対応として、恩情主義的方法論と個人主義的方法論があり得る。ただし、この場合は、大都市圏の所得水準の高さは地方地域の存在の上に成立しているという点が異なる。したがってその点を重視する場合には、恩情主義的方法論に立ち、補助金等による財政調整が必要となる。ただし、その財源をもっていかなる社会資本を整備するかとなると、やはり二つの方法論があり、個人主義的

---

41. 本論文では、「社会的価値」(例えば p.24) を、個人にとっての価値物であるが、それは社会によって生み出される種類の価値であるという意味において用いており、ここでの用法とは異なる。

42. 財政学の系譜については、スティグリッツ [1989]、貝塚 [1988] を参照。

方法論の観点からは、各々の地域の判断に委ねられるべきであるということになる。つまり条件付き補助金ではなく、無条件補助金である。もちろん日本全体としての財政効率を重視する立場もあり得る。いずれの方法論をとるべきかについては、これもまた国民の選択に委ねるほかはない。なお、これまでの社会資本整備においては、いずれも恩情主義的方法論に傾斜した地域別配分が行われてきている。

## 5. 2. 2 社会資本の生産力効果

総効用の最大化においては、社会資本整備による生産性の向上を通じた国民所得の拡大効果をどう考えるかという問題がある。いわゆる社会資本の生産力効果であるが、この点についてはアッシャー [1989] が社会資本の増加率と全要素生産性上昇率との間に強い正の相関がみられることを指摘して以来、日本においても、第2章 (p. 5) で列記したように、主として地域別配分にかかる効率性の観点から数多くの研究がなされている。これに加えて近年、バットン・ジフォード・ピーターセン [2001] が社会資本の分野別にみた生産力効果の相違を指摘し、その観点から村田・森澤 [2003] が日本の社会資本整備についての実証研究を行っている。

バットン等は、アメリカと日本の公共事業の投資パターンの違いを取り上げ、アメリカでは過去20年間、公共事業政策の改革に取り組み、道路、港湾、空港、公共交通の交通関連インフラに投資を集中した結果、かつてないほどの経済発展をみたが、日本においては住宅、農林水産関連の公共事業が多く、<sup>(43)</sup> 経済効率の高い分野への重点配分という考え方がみられないことが、経済が「瀕死の状態」に陥っていることの一因であると指摘している。そしてそうした配分構造の要因として、社会資本整備を社会問題に対する政策手段の一つと考える「哲学」、公共事業における地方政府のシェアの大きさとそれに対する国の手厚い支援、ケインズの景気刺激政策の結果として投資先の選択基準が曖昧になっていること等を挙げている。

村田・森澤は、分野別社会資本の生産力効果について、全要素生産性、コブ・ダグラス型生産函数及び社会資本と民間資本が補完的であると仮定した場合の生産函数の推計を行い、いずれにおいても生産力効果が認められる分野は道路、港湾、空港、運輸通信のみであり、その他の分野においては生産力に対する効果が有意でないとして、バットン等の主張を裏付けている。

バットン等の論文は実証研究ではなく政策評価ではあるが、人口減少社会における社会資本の生産力効果を考える上で、必要な二つの論点を含んでいる。一つは生産力効果と経済成長の関係であり、いま一つは生産力効果が社会資本への資源配分の最適性において、いかなる地位を占めるのかという点である。

---

43. アメリカにおける交通関連インフラ整備の比率は79.3% (連邦予算1998~2001年の平均) であるのに対し、日本では住宅、農林水産関連 25.2%、交通インフラ関連 33.7% (2001年国一般会計当初予算) であるとしている。

第1の経済成長との関係について、バットン等は交通インフラへの重点投資が経済成長率を向上させるとするが、人口減少による労働力制約の下では、社会資本の生産力効果によって経済成長率を持続的に引き上げることはできない。確かに交通インフラの整備によって民間生産活動の効率性が向上し、資本および労働の生産性が向上するという効果は認められる。しかし経済成長率が持続的に向上するためには、投資が投資を呼ぶという投資誘発過程が存在しなければならない。そうでなければ、交通インフラの整備は、その効果の及ぶ生産過程の効率性を引き上げ、それに見合う設備投資を追加させるだけの一過性の効果を持つにとどまる。

しかし労働力制約の下では、投資誘発過程は早期に中断せざるを得ない。新たな設備投資に要する労働力が得られないからであり、交通インフラの整備によって、経済成長率は乗数効果の及ぶ一定期間は上昇するものの、その後は元の趨勢線に回帰する。

仮に全国の交通インフラを次々と継続的に改良することによって生産力効果を持続的に発生させたとしても、その場合は民間設備投資のクラウドアウトの危険性が一層高まる。日本において交通インフラ関係の公共事業のシェアがアメリカに比べて低いということは、国民の生活基盤社会資本に対する選好がそれだけ強いということであるから、交通インフラ整備の拡大は公共投資全体の拡大に繋がる可能性が高いとみなしなければならず、クラウドアウトが発生すれば、経済成長率は逆に低下することになる。

加えて吉野・中島[1999]によれば、道路・港湾・漁港・空港のシェアが52.9%<sup>(44)</sup>と最も高かった1960年代後半においても社会資本の限界生産力は0.817であり、労働力制約がない場合であっても、マクロ的にみた交通インフラの整備による効果は、バットン等の主張ほどには大きくないとみななければならない。<sup>(45)</sup>

以上から、人口減少下の経済においては、社会資本の生産力効果に多くを期待することは適切ではないと考える。現在のアメリカにおける生産年齢人口の増加率は1.1%と、<sup>(46)</sup>日本の1970年前後の増加率であり、それが高い経済成長率の主要な要素の一つとなっているのだから、バットン等の主張については、そうした環境条件の相違を考慮する必要がある。

第2の生産力効果つまり国民所得の拡大と資源配分の最適性との関係についてであるが、5.2.1で指摘したように国民所得の最大化は必ずしも総効用の最大化を意味しない。経済効率の高い分野への重点投資によって消費効用が増加したとしても、それによって減少した社会資本が持っていた効用、つまり得べかりし効用が消費効用の増加を上回る場合には、総効用は低下する。

つまり経済効率の高い分野への重点投資が社会資本整備政策として適切であるかどうかは、国民の選好に依存する。その場合、人口減少社会における国民の選好については必ずしも明らかで

---

44．1965～69年の国一般会計予算公共事業費におけるシェアの平均値、大蔵省主計局調査課 財政統計平成14年度版による。

45．バットン等の論文では、実証分析は行われていない。

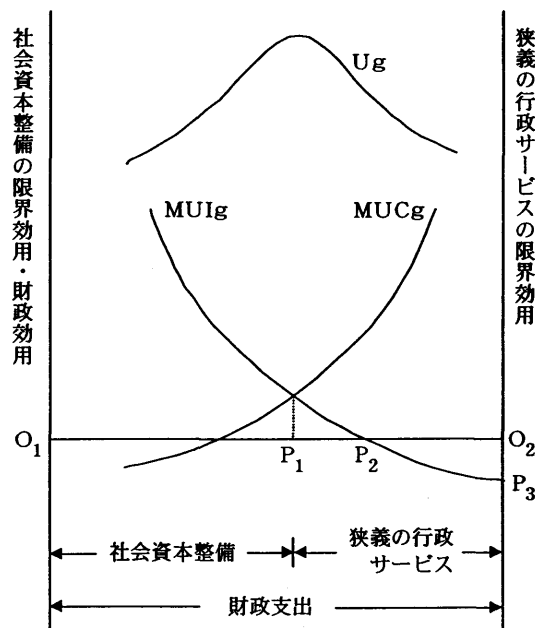
46．United Nations Demographic Indicators, 1998 Revision による。

はないが、第2章(p. 29)で指摘した有権者中位年齢の上昇による社会資本への選好の変化、更には後述する終身雇用・年功賃金制の崩壊による分配構造の変化から類推すれば、国民所得の拡大がもたらす効用は、現在よりも低下する可能性が高い。社会資本整備によって国民所得を拡大し、それによってコストを回収しつつ更に一層の社会資本の充実を図るという、これまでの社会資本整備の理念は転換を迫られていると考えられる。

### 5. 2. 3 財政効用の最大化

総効用の最大化においては財政効用の最大化が前提条件となるが、その場合重要なことは社会資本整備と狭義の行政サービスの融合である。多くの場合、社会資本整備と狭義の行政サービスとは多くの場合相互補完関係にある。したがってそれらを最適に組み合わせることが、一定の課税の下での財政効用を最大化する。

津波災害を例にとれば、被害が想定される地域を居住禁止とすることと津波防波堤とは、人的被害の防止という観点からは同一の効用を有する。日本の可住地域の人口密度を考えれば、居住禁止という狭義の行政サービスに全てを依存することは現実的でないにせよ、居住禁止区域の大きさと防波堤の規模は人的被害の防止という効用に対して相互補完関係にある。一方、居住禁止区域の拡大は土地利用、地域社会・地域経済の維持発展等の点で、防波堤の天端高及び延長の増大は土地利用、海岸利用、景観等の点でマイナスの効用を持つ。そして居住規制ないしは奨励補助金等に要するコストと防波堤の建設コストは財政支出である。ここから、津波災害の防止に対する財政効用の最大化行動が導かれる。<sup>(47)</sup>



第22図 財政効用の最大化

この関係を第22図に示した。横軸  $O_1 O_2$  で財政支出の大きさを測り、左右の縦軸で相互補完関係にある社会資本整備と狭義の行政サービスがもたらす限界効用を測る。双方とも限界効用は

47. この点に関し、国土防災の適正水準に関する調査・研究として、筆者も関与した土木学会国土防災の適正水準に関する検討特別小委員会中間報告 [1999] がある。



逡減するとすれば、それぞれ  $O_1$  と  $O_2$  を原点とする限界効用曲線  $MUIg$  及び  $MUCg$  が描ける。この場合、両曲線の交点によって定まる横軸上の  $O_1 P_1$  と  $P_1 O_2$  がこの財政支出の効用  $Ug$  を最大とする社会資本整備と狭義の行政サービスの大きさ、つまり最適な組合せである。仮に狭義の行政サービスによる対応が考慮されない場合、社会資本整備は  $P_2$  を超え、あるいは  $P_3$  まで行われるかもしれない。 $P_3$  では上記のマイナスの効用の拡大によって、限界効用はマイナスとなっている。もちろん、 $P_2$  や  $P_3$  においては財政効用の最大化は達成されない。

そして日本の社会資本整備においては、バットン等 [2001] の指摘にもあるように、その  $P_2$  や  $P_3$  に該当する支出がかなり多いと考えられる。加えて第3章 (P. 51) で示したように、財政が持続可能であるためには、今後社会資本整備だけでなく、狭義の行政サービス支出についても大幅な削減が必要とされる。両支出の最適な組合せ、すなわち政策的融合は総効用の最大化のための基幹的な前提条件であると言える。

$P_2$  や  $P_3$  のような意思決定が行われる要因としては、第1に、行政所管の問題がある。相互補完関係にある社会資本整備と狭義の行政サービスの権能は必ずしも同一の行政組織にあるとは限らない。そしてそれぞれの行政権能は概して法的に並列関係にあり、かつそれらを調整する法令や行政組織が存在しない場合が多い。社会資本整備と狭義の行政サービスの融合が法的・制度的に担保されていないのである。

第2に、狭義の行政サービスは公共の利益のための私権の制限という面を併せ持ち、社会資本整備との政策融合においては、そうした面を必要とする場合が多い。そして大衆民主主義においては、政治家もそして国民も、そうした政策手段よりも利益供与型の政策手段を好む傾向にある。第3に、特に石油ショック以降においては、景気の維持拡大は政府の責務とされ、需要創出効果が大きいとされる社会資本整備が政策手段として重視される傾向にあることが考えられる。

しかし人口減少社会においては、財政効用の向上のみが家計の受け取る効用を増進する手段なのであるから、最小の課税すなわち最小の消費効用の減少において、最大の財政効用を実現する必要がある。社会資本整備と狭義の行政サービスの最適な融合は、当然の財政行動基準と考えられるべきである。

ただし、上記の第2の点は再考に値する。社会にとって望ましい資源配分の基準は家計の選好のみに依存するという前提の下では、限界効用曲線は家計の選好のみから導かれる。したがって、国民が図に示したよりも多く社会資本整備を選択したのであれば、実は  $MUIg$  は図より右上方に位置し、 $MUCg$  は図より右下方に位置していたのであって、財政効用はやはり最大化されていたことになる。ただしその場合は財政効用曲線  $Ug$  が下方にシフトする可能性がある。あるいは  $Ug$  の位置を維持しようとするれば、 $O_1 O_2$  が拡幅される、つまり財政支出が拡大する可能性がある。

そうしたことは財政過程でしばしばみられる現象であって、具体的には、国民や議会の意向に沿って行政を進めた結果、財政支出が拡大し、やがて国民も議会もその行政手法の非効率性を認識するというプロセスである。その要因は、限界効用曲線と財政効用曲線の関係が必ずしも正確

に認識されていないところにある。家計は、社会資本整備、狭義の行政サービスのそれぞれについての純効用については認識し得たとしても、それらの相乗効果までを認識することは難しい。財政効用の最大化を図るに当たっては、社会資本整備と狭義の行政サービスを目的別に統合するなど、行政所管、予算制度全般にわたる再構築が必要とされるが、同時にそうした財政支出と財政効用にかかる情報の提供も必要とされる。

#### 5. 2. 4 マクロ経済運営の視点からの社会資本整備の方向性

最後にマクロ経済運営との関係における社会資本整備の方向性について述べる。第3章(p. 48)で行った推計によって、人口減少社会における社会資本整備には量的制約が発生することが明らかにされた。そして本章では、社会資本整備への資源配分の最適性の基準は総効用の最大化に置かれるべきこと、社会資本の生産力効果には多くを期待し得ないこと、および狭義の行政サービスとの政策的融合によって財政効用の最大化が図られるべきことを論述した。では人口減少社会におけるマクロ経済運営、なかでも景気調整政策において、社会資本整備は如何なるものとして位置付けられべきであろうか。

高度経済成長期にあつては、財政収支は基本的に均衡状態が維持されたことから、マクロ経済における社会資本整備の大きさ、つまり公共投資額は、租税収入から義務的要素の強い狭義の行政サービス支出を控除した残余として、半ば自動的に決定された。マクロ経済的には、租税収入と政府消費から決定される政府貯蓄が即ち公共投資額であり、かつそこでは積極的な増税は行われず、一方減税も物価調整減税として半ばルール化されていたから、結果として民間経済に対する中立性が維持された。GDPに占める公共投資の比率は上昇基調を続けたが、それは累進所得税制によって租税収入のGDP比率が上昇を続ける一方、狭義の行政サービスの対GDP比率がほぼ一定であったためであり、必ずしも積極的なものではない。

公共投資額が政府貯蓄を恒常的に上回るようになるのは1970年代後半以降であり、成長余力の大幅な低下にもかかわらず、引き続き社会的価値を経済成長に求め、積極財政によってその価値の増進を図ることとされた(1983年、p. 24)ことから、公共投資は中立性を脱し、国民所得を創出する政策手段としてマクロ経済運営に位置付けられた。

しかし人口減少社会にあつては、公共投資に国民所得の創出を期待することは困難となる。リカードの等価定理の成立によって、公共投資の乗数効果は無効化し、労働力制約によって誘発効果も期待し得ないからであるが、加えて経済が下方累積過程に陥った場合においても、公共投資による景気調整効果はやはり期待し得ない。需要は傾向的に縮小するのであって、公共投資による需要拡大は極く一時的なものに過ぎないことが広汎に認識されていることから、公共投資の拡大が誘発投資を生む可能性は殆どない。つまりは経済の自律的メカニズムに任せるほかはなく、社会資本整備はマクロ経済運営における役割を終えろと考えられる。

そしてマクロ経済運営の視点からは、社会資本整備には民間経済に対する中立性が再び求められる。過大な公共投資は企業の資本ストック形成を阻害し、国民所得を最大値から乖離させるからであるが、その際、社会資本への資源配分基準を総効用の最大化に置くとした場合、および社会資本の選択を地方地域の議会に委ねるという選択をした場合のマクロ経済運営との整合性が問題として残る。特に後者の場合には、マクロ経済運営は国の役割であることから、整合性が失われることは十分にあり得る。

それに対しては、歳入による歳出の自動調整機能を活性化させるというのが最も有効かつ合理的な対応であると考えられる。すなわち社会資本整備を含めた行政サービスの総額を税収入をもって調節するのであり、つまりは均衡財政への復帰である。ただし現在の財政収支は均衡状態から大きく乖離しているから、国においても地方においても財政収支を短期間で均衡させることは不可能に近い。したがってまず公共投資の収支を早期に均衡化させることが考えられる。すなわち建設公債、地方債の早期停止である。

この場合、効果は過大な公共投資の防止にとどまらない。財政の自動安定機能 (built in stabilizer) は、公共投資に代る景気調整手段を政府に付与することになる。社会資本整備と税負担とを直接に対応させることになることから、社会資本の純効用についての国民・住民の判断をより正確なものとする効果も期待し得る。また社会資本整備に対する需要が強い場合には、特例公債 (赤字公債) が増加する可能性が高いが、それは社会資本整備と狭義の行政サービスの政策的融合の契機となり得る。財源が同一となれば、両支出の調整が不可欠となるからである。

### 5. 3 地方地域経済の自立に向けた社会資本整備

第4章で、人口減少社会においては、大都市圏との労働力の高齢化速度の違いから、地方地域経済は労働の質という点において比較優位にあることを指摘し、その比較優位性によって産業が地方地域に向かって分散した場合の地域別県民所得の推計を行った。しかし、地方地域経済がそうした発展過程に移行するためには、地域経済の核となる「本源的所得」が存在しなければならず、同時に三大都市圏への依存体質からの脱却も必要とされる。ここではそうした地方地域経済の発展に向けての方途を探るとともに、その基盤となるべき社会資本整備の方向性について考察する。

#### 5. 3. 1 地方地域経済の自立

一国経済と異なり地域経済においては、域外への財等の移出による所得いわば「本源的所得」が核として存在しなければならない。地域経済における移出入比率は7割前後と日本経済の輸出入比率に比べ遥かに高い。<sup>(48)</sup> それは、一国経済と異なり地域経済にあっては、地域社会が必要とする財等を産出する産業の多くが域内に存在しているわけではないからである。したがって、本源的所得は、域内で産出されない財等を移入するために不可欠なのであるが、同時に地域経済それ自身の発展にとっても不可欠となる。

経済のサービス化の進展により、地方地域においても第三次産業の比率が上昇し、地域経済の主要部分を構成するに至っているが、第三次産業の多くは、財・サービスが域内で産出され、域内で消費される。つまり多くの場合、所得は域内でのみ循環するのであって、域外から所得が獲得されるわけではない。したがって域内で循環するための所得を域外から獲得しなければ、そうした産業は成り立たない。

つまり地方地域経済の自立とは、本源的所得をいかに安定的に獲得するか、そのための基盤をいかに確立するかの問題であると言える。そして人口減少高齢社会においては、その重要性は更に高まる。高齢化率の上昇は高齢者福祉というサービス産業のための新たな本源的所得を必要とするが、そうした産業の拡大は本源的所得を獲得すべき産業の労働力を縮小させることで、本源的所得の減少要因となる。本源的所得に係る基盤の確立とは、域内に確固たる移出産業を持ち、その労働生産性の向上および付加価値の域内帰属比率<sup>(49)</sup>の向上を図るところにあるが、人口の減

---

48. 各地域の移出・移入の県内総生産に対する比率は、平均してそれぞれ71.5%、66.0%（東京、兵庫、奈良は統計が欠落）であり、いわば地域経済は7割が対外要因によって決定されている。これに対して、輸出・輸入の国内総生産に対する比率はそれぞれ9.4%、7.9%に過ぎない（1995年、経済企画庁 国民経済計算年報、県民経済計算年報平成13年版による）。

49. 全付加価値（市場価格－中間投入）のうち、当該地方地域において発生（獲得）する付加価値の比率

少高齢化による産業構造の変化は、そうした本源的所得の充実を一層必要とするのである。

しかし現状では地方地域経済における本源的所得の基盤は脆弱であると言わざるを得ない。それはこれまでの地方地域経済の運営方向が的確なものではなかったことによる面が大きい。本源的所得の獲得に適した産業つまり移出に適した産業とは、主として製造業である。そのため地方地域は域内における製造業の振興に注力し、それに対して国もまた、1962年の全国総合開発計画における新産業都市・工業整備特別地域制度以来、産業基盤整備を含めた様々な助成措置を講じてきた。しかし問題は製造業振興の具体的方策として、三大都市圏に所在する大企業の工場誘致という手法がとられたところにある。

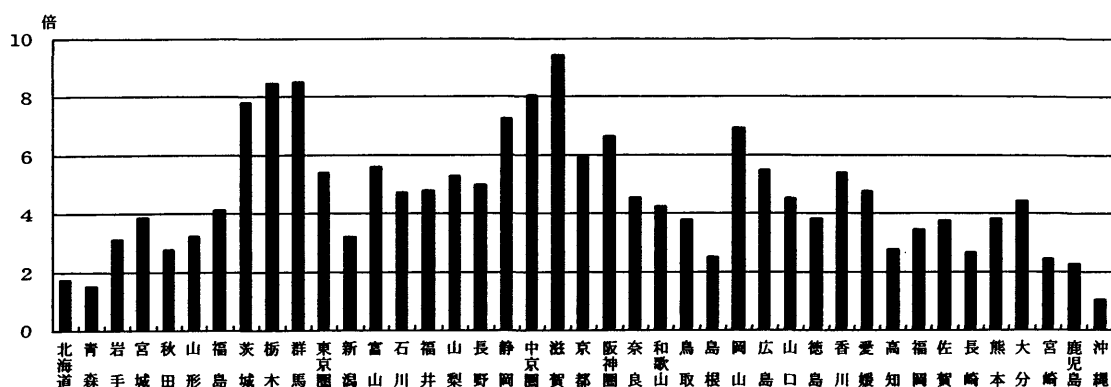
それは、地方地域の製造業を、三大都市圏の製造業の生産工程の一部を担うものとして位置付けるものであり、つまりは中間投入財たる部品、半製品の生産であるから、当然、当該地域に帰属する付加価値は小さくなる。製造過程で発生する付加価値は、全工程でみても最終消費の段階でみた全付加価値のおよそ4割に過ぎず（残りは流通過程）、かつその付加価値のうち企業所得は本社の所在する三大都市圏に帰属するからである。地場産業であれば、地域としてより多くの付加価値を獲得し得るが、そうした産業は、大量生産方式に対する価格競争力の劣位に加え、工場誘致の結果としての労働力の不足によって、その多くが衰微した。

三大都市圏の生産工程の一部であることは、当然、三大都市圏との距離が問題となる。この点は工場誘致の難易度といった問題にとどまらない。地方地域の産業政策が三大都市圏との連関を重視するなかで、地方地域に所在する製造企業もまた三大都市圏の製造企業の下請け傾向を強めていったから、三大都市圏との距離は地方地域の製造業全体に関わる問題となった。1969年の新全国総合開発計画における、高速道路、新幹線を基軸とした大規模ネットワーク構想は、三大都市圏と地方地域の時間距離の短縮が主要な目的の一つであったと考えられる。

しかし大規模ネットワークは、結局のところ地方地域の製造業の成長には寄与し得なかった。第23図において、三大都市圏から地理的に遠い地域ほど製造業の成長倍率が低いという傾向がみられる。図は1975年以降の20年間における変化であるから、高速道路や新幹線によって時間距離を短縮したとしても、依然として地理上の距離が、地方地域の製造業の成長にとって主たる要素であったことを示している。<sup>(50)</sup> 大規模ネットワークについては、三大都市圏の製造業あるいは流通業等の第三次産業の効率化や三大都市圏に帰属する付加価値の拡大についてはかなりの効果を持ったと考えられる。しかし、遠隔の地方地域との時間距離が短縮するということは、その沿線

---

50. 図は総生産であるから、付加価値のうち地方地域に帰属する割合が、最終組立工程を持つ三大都市圏に比べて小さいことも影響している。なお関東地方における茨城、栃木、群馬県、近畿地方における滋賀県で湾岸地域よりかなり大きな成長倍率となっているのは、基礎素材、重電、重機械等のいわゆる重厚長大型産業が縮小し、加工組立、精密機械などの軽薄短小型産業が拡大するという産業構造の変化によって、必ずしも湾岸地域への立地を要しない産業が増加したことによるものであり、そうした内陸地域への製造業の分散傾向は1970年代中頃から顕著となった。しかしその場合においても、分散傾向は三大都市圏の隣接県にとどまっており、地方地域への分散はみられない。



第23図 各地域における製造業の成長倍率

1995年の製造業総生産の1975年に対する倍率（GDPデフレーターで実質化）

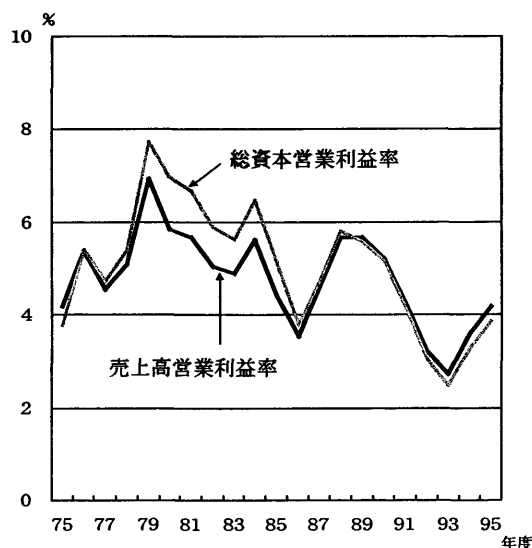
東京圏は東京、千葉、神奈川、埼玉、中京圏は岐阜、愛知、三重、阪神圏は大阪、兵庫の合計

データ： 経済企画庁：県民経済計算年報平成13年版

に所在する地域との時間距離も同様に短縮するということなのであるから、図のような結果となることは、ある意味で当然とも言える。

大規模ネットワークが地方地域の製造業の成長に寄与し得なかったいま一つの理由は、第2章(p. 19)で述べた企業行動の変化によって、企業の利益率が大きく低下したことにある。そうした傾向は大企業において著しく、第24図にみるように、主として三大都市圏に所在すると考えられる資本金10億円以上の大企業の利益率は、石油ショックによる一時的な落ち込みから回復した後は、急速な低下を続けている。三大都市圏の製造業には、たとえ大規模ネットワークが整備されても、生産拠点を全国に展開するほどの余力は保持していなかったものであり、大規模ネットワーク構想は、時期的にも的確であったとは言い難いものであった。

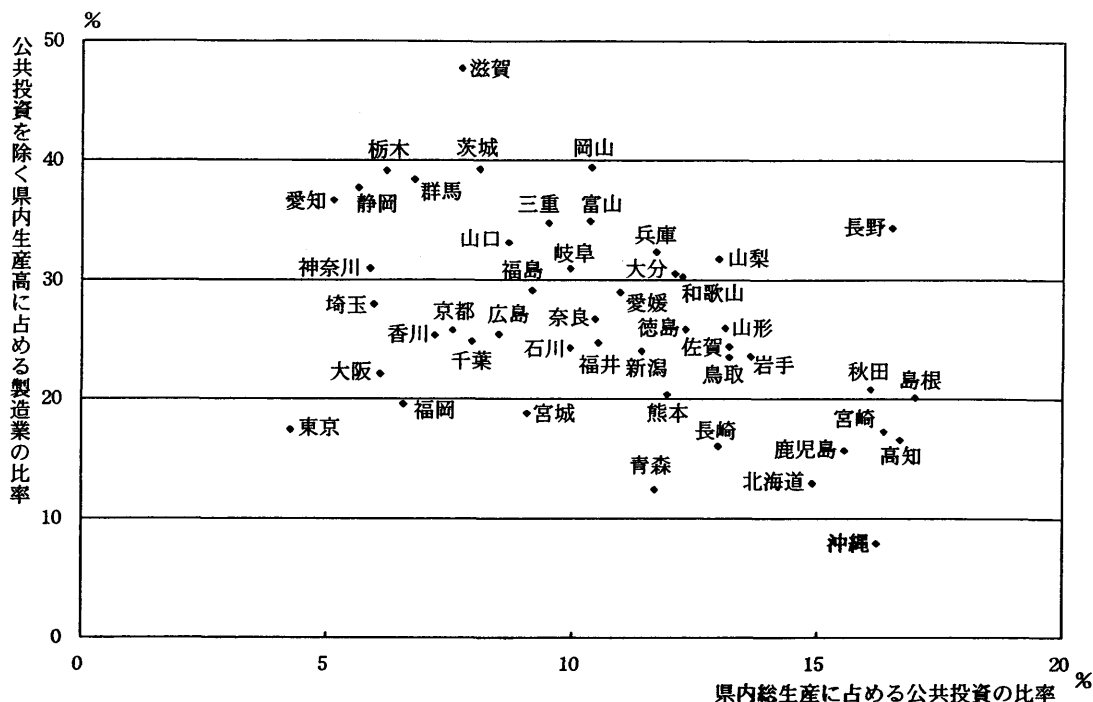
1970年代後半以降、本源的所得についての地域格差はむしろ拡大した。しかし第2章(p. 15)で述べた地域間の所得格差の縮小傾向はその後も続く（第26図参照）。その要因の一つは、公共投資の地域別配分にある。第25図において、



第24図 製造業大企業の利益率の推移

資本金10億円以上の製造業

データ： 大蔵省：法人企業統計年報集覧  
昭和50～59，60～平成7年度版



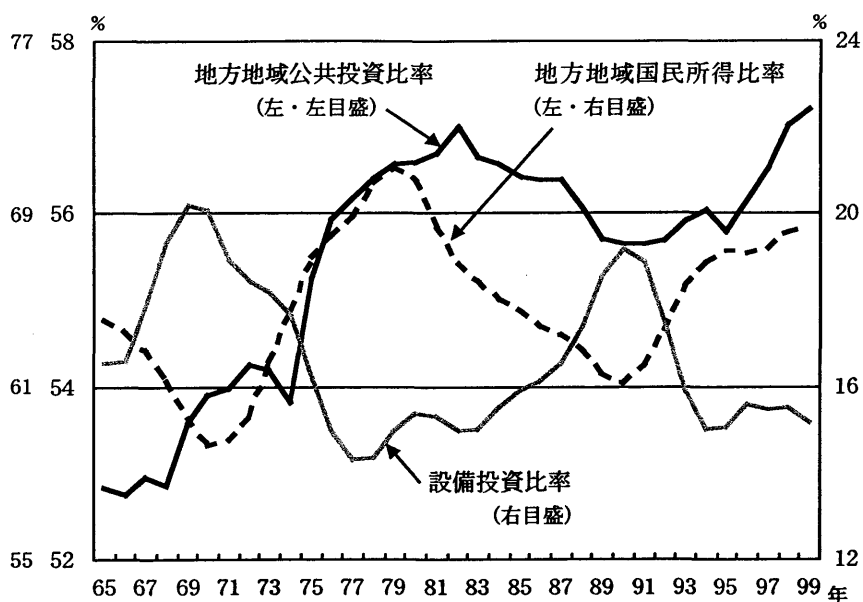
第25図 各地域における製造業比率と公共投資比率（1995年）

データ： 経済企画庁：県民経済計算年報平成13年版

その産業構造における製造業の比率が低い地域ほど、地域経済における公共投資の比率が高いという傾向がみられる。そして同図で右下方にある地域ほど、概して三大都市圏から地理的に遠い地域であり、それらの地域の製造業は成長率（第23図）だけでなく製造業比率も低いのであるが、同時に公共投資の比率も大きくなっている。実は地方地域にとって公共投資はその大部分が本源的所得なのである。地域の公共事業費は国庫補助金と地方交付税交付金が大宗を占める。それは他地域からの所得の流入である。「地方経済は公共事業でもつ」と言われるが、確かに公共事業による本源的所得の流入が移出入収支を改善し、地域の第三次産業を支えている面がある。図に見るような公共投資の地域別配分は、まさにそうした要素を考慮して政策的に行われたものであり、その点は第26図から確認できる。

第26図において公共投資と国民所得に占める地方地域の比率はほぼ同様の動きをしている。地方地域の公共投資の財源は大部分が国からの移転収入であるから、その因果関係は、公共投資比率 → 国民所得比率である。公共投資の地域別配分が地域間所得格差の縮小に貢献したのであり、そうした政策方向は1970年代半ば頃から明確化した。

しかしそうした政策方向もまた、工場誘致、大規模ネットワークと並んで、本源的所得についての地域格差を拡大した要因の一つであると考えられる。図において1970年代後半以降、公共投資における地方地域の比率と民間設備投資の対GDP比率はほぼ逆相関の関係にある。民間設備投



第26図 国民所得、公共投資に占める地方圏の比率と企業設備投資の対GDP比率

地方地域国民所得比率： 東京、千葉、神奈川、愛知、三重、大阪、兵庫を除く道府県の  
県民所得の合計の国民所得に占める比率

地方地域公共投資比率： 同上道府県の公共投資の全国の公共投資に占める比率（一般政府）

設備投資比率： 民間企業設備投資のGDPに占める比率

データ：経済企画庁：国民経済計算年報平成13年版、県民所得統計昭和30～46年版、  
県民・市町村民所得統計昭和51年版、県民経済計算年報平成13、14年版

資比率が低下するのは不況期であるから、その時期における公共投資の拡大は一定の政策的合理性を持つが、それと同時に地方地域への配分比率を引き上げたことに問題が所在する。不況期においては地方地域の製造業に係る経済環境は一層悪化する。競争力の相対的劣位に加え、三大都市圏の大企業においても時間コストの観点から、地方地域に所在する工場の操業度を引き下げ、部品・原材料の調達を抑制しようとするからである。そのとき公共投資が拡大されればどうなるか。苦境に立たされた地方地域の企業は当然、公共投資関連の部品・原材料の製造にシフトする。つまりは建設業に対する依存度を高める。

しかも第26図にみるように、不況期が長く、地方地域への配分比率の引上げがかなり長期に及んだことから、それは一時的なシフトにとどまらず、産業構造そのものの変化となって現れた。その結果、地方地域の製造業は全体としても公共投資への依存度を高め、本源的所得を自力で獲得する能力を低下させるのである。もちろん、地方地域自身の政策努力が欠けていたことによる面も大きいが、地域間の所得格差是正の政策手段として公共投資を用いたことが、かえって地方地域経済の疲弊を促進したことは否めない。



人口の減少高齢化によって、三大都市圏の生産力は相対的に大きく低下する。地方地域が三大都市圏との連関によって獲得し得る本源的所得も縮小に向かうのである。したがって、三大都市圏の製造業や公共事業に依存した経済構造では、地域経済の安定的な発展は望めない。地方地域は自力で本源的所得を獲得し得る基盤を早急に形成する必要に迫られる。

### 5. 3. 2 地方広域経済圏の形成

ではいかにすれば、三大都市圏や公共事業に依存しない地方地域経済を形成し得るか。それには近隣地域との間に密接な経済関係を構築することが有力な方策となる。地方地域経済は他地域との移出入関係なくしては成立し得ない。人口と面積からみて、個々の地域社会が必要とする大部分の産業を域内に持つことは不可能である。したがって地方地域経済の自立とは地域としての自給自足体制の形成ではない。現在、公共投資を含め三大都市圏からの流入に大きく依存している本源的所得を、近隣地域との経済関係いわば相互依存関係において獲得しようというのである。そうなれば三大都市圏との距離は必ずしも問題とはならなくなる。遠隔地方地域についても自立の可能性は高まるのである。

その場合、基軸となるのは地方地域間における明確な分業関係の構築である。これには二つの理由がある。第1は、そもそも分業関係がなければ地域間の移出入関係は発生しない。そしてより密接な経済関係が形成されるためには、その分業がより明確な形で行われる必要がある。つまり各地域がそれぞれ特定の産業に特化し、その他の産業については全面的に移入に依存するという徹底した分業関係である。現在のところ、そうした分業関係は、意図的なものでなく結果としてではあるが、各地方地域と三大都市圏との間にみられる。一方、地方地域間では殆ど存在しない。しかしそうした分業関係がなければ、地方地域間の経済関係を通じた本源的所得の充実はあり得ない。

第2は各地域が特定の産業に特化することによって、市場競争力の向上が期待できるところにある。三大都市圏はその人口と生産力の大きさからみて、多くの産業分野において地方地域に優越した技術開発力とそれに基づく高い生産性水準を持つことが可能である。そして各地方地域の移出産業は、三大都市圏や遠方の地域との取引だけでなく、近隣地域との取引においても三大都市圏との市場競争に直面する。域内の人材と技術開発資金を数多くの産業分野に分散したのでは、三大都市圏との技術格差、生産性格差は縮小せず、近隣地域との密接な経済関係は望めない。

この場合、人口の減少高齢化による地域間の人口構造の変化は、地方地域に対して有利に作用する。地方地域は、その労働力構造から、生産性の高い産業の立地に関して優位性を持つのであり、技術開発は産業の存在するところに併存するとすれば、分業による人材と資金の集中を加えることによって、三大都市圏との技術格差を縮小することは必ずしも困難なことではない。また技術開発に要する若い人材という面でも優位性がある。20～30代の人口は、現在その52.1%が

三大都市圏に集中しているが、2030年においては、推計人口では52.0%と殆ど変化はないものの、封鎖人口では45.4%に低下する。教育環境の要素を考慮しなければならないものの、三大都市圏に対抗し得る移出産業を形成することは十分可能であると思われる。

各地方地域が十分な市場競争力のある移出産業を持ち、分業関係にある近隣地域との間で活発な移出入取引が行われるようになれば、そこにいわば「地方広域経済圏」が形成される。閉鎖的な経済ブロックを目指す必要はないが、可能性としては広域経済圏としての自給自足の比率は高まる。圏域内の各地域にとっては、三大都市圏に依存せず、また三大都市圏の景気動向に必ずしも左右されない安定した本源的所得を獲得し得る。地方地域経済は広域経済圏を形成することで、自立が可能となるのである。

そうした分業を基軸とした地方地域経済の形成は、日本経済全体としても好ましいものである。第2章(p. 22)で各国の純限界生産力を比較し、その格差の要因は資本の過大にあると指摘したが、少なくとも90年代以降については、日本の技術進歩率の低下つまり技術開発力の低下もその要因の一つと考えられる。<sup>(51)</sup>そして技術開発力低下の基本的な要因の一つは、日本経済における産業構成の総花的傾向にある。先進工業国において、殆ど全ての産業を有するのは日本だけであり、他の先進工業国にあっては、自国の産業はいわば得意分野に特化し、他は輸入に依存するという国際分業の考え方が一般的である。そして人材と研究開発資金が相対的に少数の産業分野に集中されることが、技術開発力の向上に寄与している面がある。一方日本では、多くの産業分野に人材と研究開発資金が分散している。資本の純限界生産力の低下も、いわば不得意な産業分野において、技術水準の低さをスケールメリットでカバーしようとしたことがその原因の一つである。各地方地域が得意分野に特化することは、不得意で非効率な産業を整理するということであるが、それによって日本全体としても不得意かつ非効率な産業が整理される。国際分業を基軸とした産業構成の形成が期待できるのである。

以上のような地方広域経済圏が必要とする産業基盤はこれまでとはかなり様相を異にする。少なくとも輸送に係る社会資本については、現在もなお建設が続く大規模ネットワークの必要性は大きく低下する。必要となるのは広域経済圏の域内道路等である。ただし必ずしも高速道路、高規格道路である必要はない。三大都市圏との連関と異なり域内各地域の連関においては、時間コ

---

51. 資本装備率が最適値から乖離した場合に純限界生産力が逡減するのは、限界(粗)生産力の逡減によって粗生産の増加率が資本減耗の増加率を下回ることから生ずる現象であり、仮に技術進歩率つまりは技術開発力が高く、資本ストック1単位当りの粗生産が大きく増加する場合には、必ずしも純生産は逡減しない。90年代において、ドイツ、フランスでは、最適資本装備率からの乖離が拡大しているにもかかわらず純限界生産力は大きく上昇しており、またアメリカについても、過去の最適値への接近時と比較して、純限界生産力の上昇はかなり大きくなっている。したがってそれらの国においては大幅な技術進歩があったものと考えられるが、その点は技術進歩率の指標とされる全要素生産性を測定した結果、いずれも上昇していることから確認できる。

ストの持つ重要性は低下することから、既存の国道、地方道の改築、改良でかなりの対応が可能と考えられる。<sup>(52)</sup> また工業用地についても、既存の工業団地にかかなりの空地が存在することから、大規模な工業用地の造成の必要性は少ない。地方広域経済圏においては、社会資本の設計思想にかかなりの変更を要するとはいえ、そのコストは比較的小規模にとどまると考えられ、今後の公共投資の縮小のなかでも、十分に対応が可能である。

ただし三大都市圏が住宅対策を軽視した結果、都市としてのコストが増嵩した経験に鑑み、就労者のための公的住宅ないし住宅地域の整備は不可欠である。生産性の向上には産業の集積が一つの要素であるとする、地域内あるいは広域内におけるかなりの人口移動も考えられる。工業用地と住宅用地のゾーニングや公共賃貸住宅の整備については、人口移動に先立って行われる必要がある。

その場合、いかなる広域経済圏の形成が望ましいかは、各地方地域が、その地理的条件、製造業の現状、今後の地域経済の発展方向及びその可能性についての検証に加え、各地域が目指す地域社会の態様についての地域住民の合意に基づき決定すべき事柄であり、全国的な視点から予め想定し、あるいは決定すべきものではない。また現時点では地方地域間の経済関係が希薄であるのだから、各地方地域間の経済関係を想定するに足る材料もない。更に広域経済圏の形成過程においては様々な試行錯誤が予想される。それらの点からも、今後の社会資本整備については、地域の意思決定に基づき、地域住民の負担において行われることが望ましいと言えるが、現段階で早急に広域経済圏の形成が必要とされる地域を、ここで指摘することはできない。

第4表は、今後の高齢化率の変化幅が大きく本源的所得の充実の必要性が高い地域、製造業の県内総生産(公共投資を除く)に占める比率が小さく、あるいは公共投資の県内総生産に占める比率が高く現状において本源的所得の基盤が

第4表 地方地域経済の自立に関する諸指標

(単位 %)

	高齢化率変化幅	製造業比率	公共投資比率	労働生産性上昇率
1	北海道 13.6	沖縄 7.9	島根 17.0	静岡 1.1
2	静岡 13.0	青森 12.4	高知 16.7	山梨 2.7
3	石川 12.6	北海道 12.9	宮崎 16.3	石川 3.2
4	沖縄 11.3	鹿児島 15.7	沖縄 16.2	広島 3.5
5	広島 11.2	長崎 16.0	秋田 16.1	宮城 5.2
6	宮城 11.0	高知 16.5	鹿児島 15.5	富山 7.3
7	福岡 10.8	宮崎 17.3	北海道 14.9	福岡 7.4
8	長崎 10.5	宮城 18.8	岩手 13.6	沖縄 7.6
9	宮崎 10.4	福岡 19.6	鳥取 13.2	香川 7.7
10	秋田 10.4	島根 20.1	佐賀 13.2	北海道 8.7
11	富山 10.3	熊本 20.3	山形 13.1	福島 9.1
12	愛媛 9.9	秋田 20.8	山梨 13.0	福井 9.5
13	大分 9.9	鳥取 23.5	長崎 13.0	新潟 9.7
14	山梨 9.8	岩手 23.5	徳島 12.3	岡山 9.7
15	山口 9.7	新潟 24.0	和歌山 12.2	和歌山 10.0

52. 三大都市圏への人口集中度は、高齢者人口を含めた全人口では、やや上昇すると考えられるから、依然として巨大な市場である(2000年46.3%、2030年推計人口48.5%、封鎖人口46.1%、藤正[2002]による)。そのため地方地域が生産過程における自立性を達成したとしても、最終消費地としての三大都市圏の重要性は依然として高い。従って、三大都市圏との輸送ネットワークが必要でないというわけではないが、広域経済圏内の移出入取引の増加に伴い、地方地域と三大都市圏の間の輸送量は大きく減少すると考えられる。

脆弱な地域、及び県民所得の推計において今後の労働生産性上昇率が相対的に低いと予想される地域を順に列挙したものである。ただし三大都市圏とその近県については除外し、高齢化率の変化幅および労働生産性上昇率については推計人口と封鎖人口における中間値を用いた。これらの地域にあっては地域経済としての自立の必要性はそれだけ高く、かつそれに向けてかなりの政策努力が必要と考えられる。なかでも北海道、沖縄県については全ての指標が該当している。また宮城、秋田、山梨、福岡、長崎、宮崎県についても三指標が該当しており、迅速な対応が必要とされる。

### 5. 3. 3 農業を一つの軸とした地方経済構造の形成

しかし現在の製造業の多くは大規模かつ高度化しており、地方地域がいわばゼロから有力な製造業を興すことはかなり困難である。したがってその地方地域に既に存在する固有の産業を基に、その関連産業を充実させていくという手法が考えられる。そしてそうした産業の一つとして農業がある。農業は三大都市圏とは基本的に競争関係にはない。また地域経済にとって三大都市圏との距離が問題となるのは、三大都市圏の生産工程の一部という位置付けにあるほか、三大都市圏が主要な消費市場であるところにあるが、農業関連の産業にとっては、農村地域が消費市場であり原材料の調達市場なのであるから、遠隔地方地域にあっては農業関連産業を興すことは比較的容易である。<sup>(53)</sup>

農業それ自体から生み出される付加価値は国内総生産の1.1%に過ぎず（2001年、経済企画庁国民経済計算）、地方地域にあってはその比率はさほど高くはないが、肥料、飼料、農薬、農業機械等のいわゆる川上産業と集出荷機械設備、食品加工、容器、輸送等の川下産業を含めた農業及び農業関連産業の比率は全国で5.7%であり（1995年、産出額ベース、産業計に対する比率）、地方地域にあっては、鹿児島県12.3%、宮崎県11.3%、北海道・青森県9.7%と、その比率はかなり高い。ちなみに鹿児島県経済における建設業の比率は10.0%、宮崎県は12.0%（1995年、県民経済計算ベース）であるから、農業及び農業関連産業は、地方地域経済においては既にかんがりのウェイトを持っているのである。

現在のところは、そうした川上産業、川下産業の多くは三大都市圏にあり農業関連産業から生ずる付加価値の大部分は三大都市圏に帰属している。また農業それ自体についても生食用農産物にかかる付加価値は、やはり三大都市圏の流通業にその大部分が帰属している。すなわち本源的所得となり得べきかなりの部分が地域外に帰属しているのであり、農業関連産業を振興することは地方地域経済の自立にも大きく貢献する。ただし農業関連産業についても大規模化、高度化が進行していることから、その場合にあっては、個々の地方地域としてではなく、広域経済圏とし

---

53. この視点からの実態調査・研究については、筆者の主導する農業農村整備と地域経済に関する検討委員会 [2002, 2003] を参照されたい。

て分業体制をもって推進する必要がある。様々な農業関連産業が技術開発とスケールメリットをもって各地域に拠点を形成し、その経済関係を通じて、付加価値の地方地域への帰属比率を高めることが重要である。

同時に農業自体の生産性を高めることも必要となる。生産性の向上は農業所得を増加させ、更に生産性を向上させるための農業機械、農業装置（ビニールハウス等）への投資余力を増加させる。それが農業関連産業を拡大させるが、同時に生産性の向上によって生じた余剰労働力の就業機会を増加させることになり、農業従事者の所得水準も向上する。そうした市場自律的な相乗効果が生ずれば、農業および農業関連産業は十分に地方地域経済の一つの軸となり得る。

しかし現状は逆の方向にあり、生産性の低さが農業の機械化、装置化を阻害し、それがまた生産性を低位にとどめ、農業の縮小を招いている。主たる要因は農地法によって農地の大規模化が阻害されていることにあり、近年では生産組合方式による共同経営によって実質的な大規模化を図ろうとする動きもあるが、単なる農家の集合体であることから投資余力に乏しく、生産性は必ずしも向上しているとは言えない。

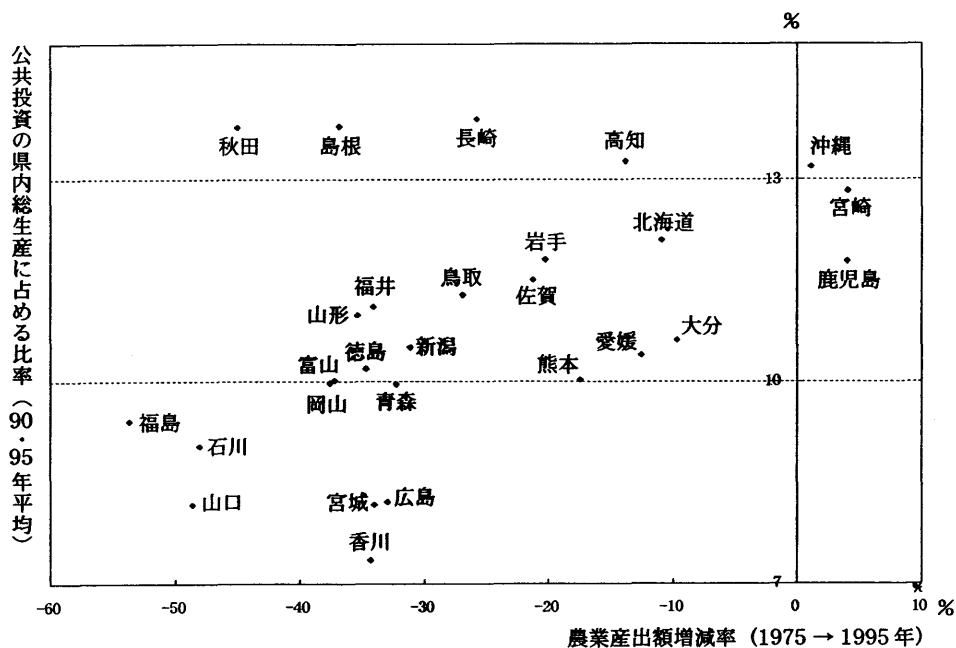
その結果、圃場整備等の農業関連社会資本整備もまた細分化し、極めて効率性を欠くところとなり、あるいは整備された圃場が転用されるというケースも増加している。したがって農業を一つの軸とした地方経済構造の構築を目指すのであれば、関係する社会資本整備の前に農地法が改正されることが重要な要件となるが、同時に社会資本の設計思想についても転換が必要である。近年、農道整備は広域農道に重点が移され、農地と三大都市圏との時間コストの圧縮を前提に整備される傾向にあるが、それでは一層本源的所得は域外に流出する。農家は安定した収入を求めて、三大都市圏の大規模な流通・加工業と結びつき、加工度が低く、したがって地域への付加価値の帰属比率の低い農産物が移出されるからである。

農業関連の社会資本整備については、農業と農業関連産業を以って重層的な産業構造を形成するという設計思想こそが必要であると考えられる。その前提として農業関連産業の育成政策も必要とされるが、農道については、農地と農業関連産業を効率的に結び付けるような域内道路等に重点を移すべきである。また農地の法人化を進めるのであれば、必ずしも農業従事者と農地は近接している必要はない。現在の農家環境の整備を理念とした地域整備についても見直しが必要となる。

加えて、農業及び農業関連社会資本整備の転換は迅速に行われる必要がある。農地は年々縮小しており、農地の荒廃が国土保全上の問題を引き起こしつつあるが、今後の公共投資の縮小は、その傾向を更に加速すると思われる。公共投資の縮小が農家の所得水準をさらに低下させることによって、離農の可能性が高まるのである。第27図は、遠隔の地方地域について、公共投資の県内総生産に占める比率と1975年以降の20年間における農業産出額の変化を対比させたものである。左下がりの傾向が観測され、公共事業比率の低い地域ほど農業生産が大きく縮小している。これは三大都市圏から遠い地域ほど就業機会が少なく、農家の所得水準も低くなるが、公共投資比率

の高い地域にあっては、それが就業機会となって農家所得が補填されるため、農業生産が維持される傾向があることを示している。

農業および農業関連産業を一つの軸とした地方経済構造の形成は、気候条件、地理的条件も関係することから、全ての地方地域で可能というわけではないが、それを目指すのであれば、迅速な対応が必要とされる。



第27図 公共投資比率と農業産出額の変化

データ： 経済企画庁 国民経済計算年報平成13年版

## 5. 4 社会構造の変化への対応

### 5. 4. 1 社会的行動様式の変化

人口の減少高齢化は、人々の社会的行動様式を大きく変化させる。人々の社会的行動とは「社会的価値」(p. 24) に向かう行動であると定義し得るが、社会的価値を得るためには社会システムに帰属せねばならないことから、それは同時に社会への帰属行動を意味するとすると、まず社会的価値が所得の増加である限りは、今後、人々を帰属行動に駆り立てる力つまり社会としての求心力は確実に大幅に低下する。戦後一貫して求心力の中核であり続けた社会的価値たる経済成長はやがてマイナスとなり、しかもその成長率は先進工業国のなかで最も低くなる。増加型価値から減少型価値への変貌であり、価値としての相対性においても大きく低下するのである。

加えて人々の帰属行動が向かう対象つまりは社会の求心力の中心も変化する。社会的価値においては、その価値の源泉に接近するほど、より多くの価値を享受することができる。現代社会にあっては所得が発生する場合は企業であるから、所得の増加という社会的価値の源泉に接近しようとする人々の行動は当然企業に向けられる。しかし人々の企業に向かう行動が、企業への帰属行動であるとは限らない。人は労働によって所得を得るのであって、その労働を供給する対象が特定の企業である必要はないからである。

しかし戦後の日本社会においては、企業こそが人々の帰属行動の対象であった。終身雇用・年功賃金制の下では、特定の企業に帰属することが所得を得る一般的な方法であり、かつ労働年齢を通じて当該特定の企業に帰属することが、獲得する所得を最大化する方法だったからである。終身雇用・年功賃金制においては、転職によって人は年功を失うのである。つまり戦後の日本においては、企業はあたかも一つの社会だったのであって、日本社会は企業という小社会の連合体であり、人々に対する求心力は小社会たる企業に存在し、人々は企業を通じて間接的に社会に帰属していたとみることもできる。

高度経済成長期の社会資本整備が産業基盤の整備を重視し、1980年代初頭において社会資本整備が明確にマクロ経済政策の主要な手段として位置付けられたのも、企業が人々の帰属行動の対象であったことによる面が大きい。しかし人口の減少高齢化は経済を縮小させ、終身雇用・年功賃金制を崩壊させる。企業はもはや帰属行動の対象たる小社会ではあり得ない。その時、人々の帰属行動はどこに向かうのか。そしてそれはどの程度の強さの求心力となるのか。それは人口減少高齢社会がいかなる社会的価値を有するのかということと同義である。

現段階で人口減少高齢社会の詳細な具体像を得ることは難しいが、財政効用は有力な社会的価値である。課税による消費効用の減少を上回る効用を社会が生み出すのであれば、それは社会的価値であり、人々の帰属行動は全体としての社会に向かう。ただし人は課税による消費効用の減少は明確に認識し得ても、財政効用の全てを認識することは難しい。経済成長が主たる社会的価

値であった場合には、企業が拡大することによる昇進可能性の増大およびそれによる所得の増加というかなり明確な形で、各々の人が社会的価値とその大きさを認識し得た。加えてそれは金銭的価値であるから、その価値の日本全体としての大きさについても、比較的容易に認識することができた。

しかし財政効用の大部分は金銭的価値ではない。しかも効用の大きさは家計の選好に依存するから、その社会的価値は個人により異なる。また財政効用が及ぶ範囲は地理的に限定される場合が多いから、日本全体としての財政効用がどれほどのものかを多くの国民が認識することは極めて困難である。例えば三大都市圏における社会資本整備がもたらす効用とその大きさを、遠隔地方地域の住民が明確に認識することは難しい。

したがって財政効用が社会的価値である場合には、社会資本整備を含め行政サービスの主体は地方政府とならざるを得ない。同時に課税権もその大部分が地方政府に属する必要がある。人々は、それによって財政がもたらす効用と課税による消費効用の減少とを比較的容易に認識し得る。ネットの財政効用たる社会的価値が大きければ、社会への帰属行動はそれだけ強くなる。その場合の帰属行動の対象は、地方政府を構成する地域社会である。

そして地域社会は新たな社会的価値を生む可能性がある。今後、社会全体としての所得が増加することはないが、余暇時間は確実に増加する。長寿化と高齢者の増加は社会全体としての余暇時間を増加させる。労働時間の短縮が進めば、就業者の余暇時間の増加がそれに加わる。その余暇時間から、人々が、労働時間から得る所得と同様の、あるいはそれ以上の効用を得るとすれば、それもまた社会的価値である。分業および市場的交換に基づく生産性の向上によって余暇時間が増加するのであり、分業と交換は社会があって初めて成立するものだからである。そして地域社会は多くの場合、人々が余暇時間を過ごす場となり得る。地域社会が余暇に対応した効用をもたらすのであれば、地域社会が価値の源泉となり、人々の帰属行動は地域社会に向かう。

もちろん余暇時間から得られる効用は、所得のように社会から半ば受動的に受け取る種類のものではなく、多くの場合主体的な行動によって得られるものである。加えて経済行為は財・サービスの獲得すなわちモノに指向する行為であるから、必ず他者を必要とし、交換によって効用を得るが、余暇時間の効用は他者すら必要としない場合もある。したがって、地域社会が余暇時間に対してもたらす効用とは、基本的には人々が余暇時間を過ごす安全かつ快適な場の提供ということになる。そして、そのかなりの部分は公共サービスによって担われるから、財政効用が地域社会によって加速されると考えることもできる。

それは例えば、広場や公園、図書館という場であり、そこへ至るアクセスであり、加えて地域社会そのものの安全性である。さらには良質低廉な住宅の供給も必要となる。住居費の縮小は余暇に向ける所得を増加させ、余暇の効用を高める可能性がある。また住居費の縮小による実質所得の増加は、後方屈曲的労働供給曲線を前提とすれば、余暇時間を更に拡大する可能性が高い。



良質低廉な公共住宅の供給は、崩壊が確実となる年金制度の方向を考える上で、有力な政策手段を追加することにもなる。家計収入の減少する高齢者世帯にとっての主要な関心事項の一つは住宅であり、そのコストが年金給付水準の下方硬直性を形成する。したがって良質低廉な公共住宅の供給は、持続可能な年金制度に向けての制度改革の可能性を向上させることになるが、財政支出、年金給付を合わせた広義の財政支出を縮小する効果を併せ持つ。公共住宅は数世代にわたって公共サービスを提供し得るストックだからである。

バットン等 [2001] は、社会問題に対して社会資本整備が政策手段とされたことを問題とするが、アメリカと日本では地価や住宅に対する人々の認識が異なる。欧米社会と異なり市民広場が形成されないのは、歴史的経緯もあるが、人々にとっては住宅こそが人生の基盤だからであり、住宅に対する選好の強さが行政サービスとしての住宅対策を生み出したと考えられる。しかしその住宅対策が民間経済活動を基盤に展開されたことが、スプロール化等のコストを生み、高齢社会における問題を拡大している。住宅は社会資本ストックとして位置付け、資源の有効活用を図るべきであると思われる。

人口の減少高齢化による社会的価値の変化と人々の社会的行動の変化については、なお予測し難い部分も大きい。しかし、所得の増加と企業が社会的価値と帰属行動の対象たり得なくなることは確かであり、少なくとも社会資本整備の主体とそのあり方については、今後大きな方向変化を迫られることになる。

#### 5. 4. 2 中位年齢の変化

一方、人口高齢化による有権者中位年齢の変化は、政治過程に反映される人々の社会資本に対する選好の変化となって現れる。第2章 (p. 28) で過去における中位年齢の変化と経済政策、社会資本整備との関係を指摘したが、今後中位年齢はさらに上昇し、2030年には58.0歳に達する。その年齢ではすでに退職している人が多い。したがって中位年齢の人々の政策に対する関心は、日本経済や企業がどうなるかではなく、自己の生活水準がどうなるかであり、社会福祉政策や生活に関連する社会資本整備、公共サービスなどが主要な関心事項となる。

この点は有権者に占める就業者の比率からみても明らかである。経済動向に関心が強いと考えられる20歳以上55歳未満の就業者の有権者に占める比率は、1970年には47.8%であったが、2000年には44.8%となり、2030年には36.6%にまで低下する。<sup>(54)</sup> 社会資本整備について言えば、産業基盤の整備や景気対策としての公共投資を支持すると考えられる有権者は3分の1近くにまで減少するということであり、この面からも政策方向の転換は必至である。

加えて産業基盤それ自体についても再構築が求められる。一つは前述した地方地域経済の自立

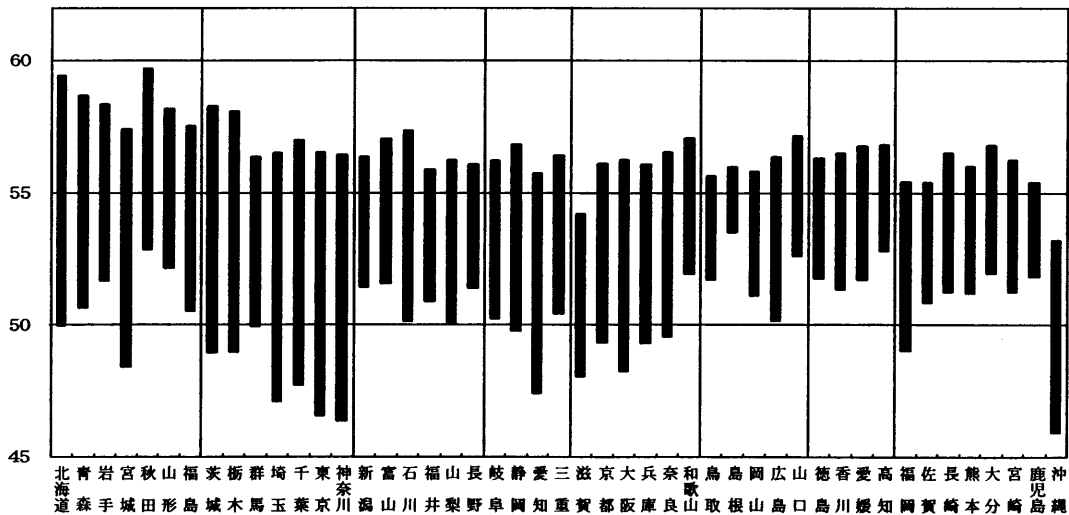
---

54. 藤正 [2002] および筆者の労働力推計による。

性の向上の視点からの再構築であるが、いま一つの要素は産業構造の変化である。戦後の日本経済は投資財産業を頂点とし、関連産業、更には消費財産業が裾野を形成するというピラミッド構造をなしていた。現在その構造は崩壊しつつあるものの、意志決定過程においてはなお明確に存在しており、全産業の代弁者として投資財産業は意思決定過程に大きな影響を及ぼしている。

しかし今後は投資財産業が急速に縮小し、消費財産業やサービス産業が大きなウェイト持つ産業構造への変化が予想される。それらの産業においては、需要の多様化に加え、さほどの関連産業を必要としないことから、各々の産業・企業はピラミッド的關係ではなく、独立した並列的な関係となる。当然その間で利害が相反する局面も多くなる。したがってこれまでのように投資財産業の需要に照準を合わせれば、同時に他の多くの産業・企業の賛同も得られるといった政策形成過程は無効化する。経済が求める社会資本も多様化するものであり、同時に意思決定過程への実質的な参画者も増加する。産業基盤整備についても方向変化が必要とされる。

次に人口構造の変化を地域別にみると、地域によってその様相はかなり異なる。第28図は、都道府県別に有権者の中位年齢をみたものである。<sup>(55)</sup> 特徴の一つは、北海道、東北地方および栃木、茨城県のいわば関東以北で、概して中位年齢が相対的に高くなっていることである。最も高齢となるのは秋田県であり、以下、北海道、青森、岩手、茨城、山形、栃木、福島、宮城、石川、山



第28図 各地域における有権者の中位年齢の実績と予測

下端：2000年における中位年齢 上端：2030年における中位年齢

2030年の中位年齢は封鎖人口の場合と推計人口の場合の中間値

データ：総務省統計局 平成12年国勢調査報告、藤正 [2002]

55. 第28図は、推計人口と封鎖人口はいずれも極端なケースであるとの考え方に立ち、2030年の中位年齢についてはその中間値で表示し、各地域の人口構造の相対的な関係をみたものである。従って、図における中位年齢の平均値と全国の中位年齢は一致しない。

口、和歌山、富山県と続く。中位年齢が高いことは、社会資本整備において、より高齢の人々の選好が反映される可能性が高いことを意味する。それらの地域にあっては、今後の社会資本整備において十分に考慮されるべき要素である。

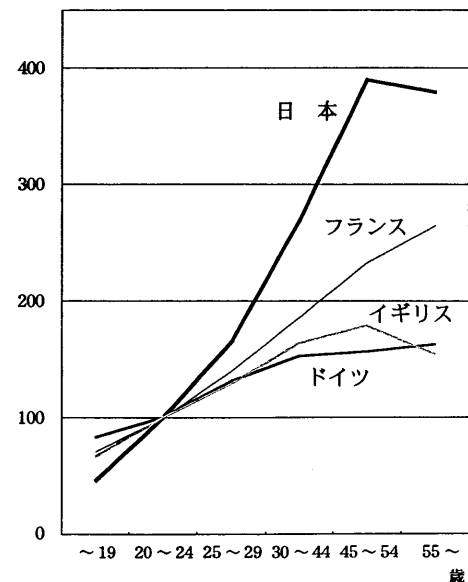
しかしさらに重要な要素は、各地域における変化幅である。概して大都市部で大きく、最大となる地域は神奈川県であり、以下、東京都、北海道、埼玉、茨城、千葉、栃木、宮城、愛知、青森県、大阪府、沖縄、石川県と続く。特に神奈川県から宮城県までには、上昇幅は9.0歳を超えており、それらの地域では、社会資本に対する需要構造が今後大幅に変化することが予想される。神奈川県、東京都について言えば、現在の中位年齢が46.5、46.4歳であるのに対し、2030年ではともに56.5歳となり、その変化幅は10歳を超える。社会資本に対する選好の変化は更に大幅なものになると予想される。

加えて、その地域における社会資本の現状は、現時点における中位年齢の水準に影響されるところが大きいとすると、現在中位年齢が若い地域では、人口の高齢化に対する準備が整っていない可能性が高い。したがって今後の中位年齢の急激な上昇、つまりは急激な高齢化に伴って、高齢者福祉施設等が大幅に不足する事態が考えられる。東京都、神奈川、千葉、埼玉、愛知、宮城、沖縄県等の地域であるが、それらの地域にあっては社会資本の現状についての再点検が必要となる。

#### 5. 4. 3 賃金構造の変化

終身雇用・年功賃金制の崩壊は賃金構造を大きく変化させると考えられる。第29図において、日本の年齢階級別の賃金カーブは際立って傾斜している。これは前述のように (p. 9)、労働コストの削減方策として、終身雇用・年功賃金制が活用されたことによる。若い時の賃金水準は低くとも、勤続年数の増加に従い賃金水準は急速に上昇し、生涯賃金で見れば他の先進工業国と遜色ない水準となるだろうというのが、若年層の異常に低い賃金水準を実現させてきた論理であり、その論理は少なくとも1990年代初頭までは明確に機能していた。

したがって終身雇用・年功賃金制が崩壊すれば、ヨーロッパ諸国におけるように、年齢別賃金カーブは平坦化に向かうものと予想される。つまり若年層と中高年層の賃金水準の格差が大幅に縮小すること



第29図 各国の年齢階級別賃金水準

20~24歳階級の賃金水準 = 100

データ： 注4参照

になるのであるが、それによって人々の消費行動、さらにはライフスタイルも大きく変化することが考えられる。

なかでも住宅に対する行動は大きく変化する。持家指向、特に都市部の持家指向が強まったのは終戦後であり、都市への産業および人口の集中による地価の上昇を背景としつつ、終身雇用・年功賃金制による持続的かつ確実な所得の上昇がそれを支えてきた。

それは生涯を通じた消費効用の最大化行動であるとみることができる。地価の上昇はある意味で経済成長の成果である。年功による賃金上昇もまた、経済が成長すればこそ可能であったのだから、大部分は成長の成果である。つまり将来獲得するであろう賃金上昇という成長の成果をもって、地価の上昇という成長の成果を自己のものとして先取的に確定するものであり、それによって生涯の消費効用が大幅に増加するというのが、長期住宅ローンによる持家指向の主たる要因の一つであったと考えられるのである。

したがって経済の縮小は持家指向を大いに弱めると考えられる。現実的にも、終身雇用でなければ長期の住宅ローンは困難である。同時に平坦化した賃金カーブの下では、若年層に新たな消費効用が生まれる。所得水準の上昇によって、これまでは困難であった、あるいは想像もしなかった消費行動が可能となり、その消費効用は持家をもたらす効用を上回る可能性がある。人々は賃貸住宅への指向を強めることが予想される。

現在の住宅政策は基本的に持家指向が前提となっている。公共賃貸住宅を低所得者層に限定していることだけでなく、住宅地区のゾーニングが行われなかったのも、持家指向の強さから、それが困難であったことも理由の一つである。したがって、賃貸住宅への選好の増大は、生活基盤整備のあり方に大幅な変更を迫ることになる。公営住宅整備事業の基本的な見直しに加え、生活街路、公園、公共サービス施設等を含めた都市の再設計が必要になる。同時に賃貸住宅は世代を超えた社会資本であり、公営、私営を含め、その建設には、用途地区規制、建築規制などの規制の強化が必要となる。

## 5. 5 都市基盤の変化への対応

### 5. 5. 1 都市のコストと都市の生み出す付加価値

人口密度の上昇は社会資本に対する需要を増加させる。人口密度の上昇によって、自然環境の悪化、混雑に伴う危険の増加や時間コストの増嵩、更には地価の高騰といった様々なコストが発生する。それらはいわば都市の存在それ自体にかかるコストであり、そうしたコストの増大を放置することは、都市としての機能を低下させる。したがって都市における社会資本整備のコストは、都市の存在にかかるコストを縮小するためのコストと位置付けることができる。住宅、公園、下水道、街路等の都市施設整備、河川改修等の防災対策、都市再開発等のコストであるが、勿論それによって都市の存在にかかるコストがなくなるわけではないから、都市が存在し、都市としての機能が維持されるには膨大なコストを要するのであり、それらを合わせて「都市のコスト」と定義する。<sup>(56)</sup>

そうしたコストを支払ってもなお都市が維持され、かつ拡大してきたのは、都市の生み出す付加価値がそのコストを大きく上回っていたからである。都市には労働力が集中し、そこで発生した付加価値が第三次産業を拡大する。産業の集積は生産の効率性を上昇させることから、付加価値は更に増加する。都市住民は就業機会と利便性という効用を得るが、それらは都市において発生する付加価値の大きさが、その基盤となっている。

しかし人口の減少と高齢化は、都市の生み出す付加価値を縮小させる。都市の労働力は縮小し、かつ高齢化する。例えば2000年における東京圏の労働力人口は1,775万人（国勢調査）であるが、2030年には封鎖人口で1408万人と20.7%の減少、推計人口でも1,562万人と12.0%減少し、全労働者に占める20～54歳階級の労働者の比率は、75.8%から、封鎖人口で62.9%、推計人口でも67.5%に低下する（Appendix 5参照）。都市の生産力は労働力人口に依存し、その労働生産性は労働力の年齢構造に依存するとすれば、都市の生み出す付加価値は今後確実に、かつ大幅に縮小する。

伊藤[2003]は、第三次産業のウェイトの高まりによって、付加価値を生み出す工場をサポートするという工業社会の都市から、付加価値そのものを生み出す存在としての都市に変貌するとするが、そうした付加価値が、情報ネットワークの中核である都市において増幅されるとしても、労働力との関係においては労働生産性向上の一形態として捉えられるものである。第4章で行った地域経済推計では、地域毎にそうした近年の情報化による労働生産性の向上が傾向値として織り込まれており、伊藤の指摘によっても、大都市圏では労働者数の減少、労働力の高齢化によっ

---

56. 森地[2003]は、社会資本や建築物さらには都市デザインの老朽化を「都市の高齢化」とし、それを都市の世代交代問題であるとする。そうした都市の再生にかかるコストもまた、都市としての機能が維持されるための「都市のコスト」である。

て付加価値が縮小するとした推計結果は変わらないと考えられる。

都市の生み出す付加価値の縮小によって、社会資本整備も、財源面から縮小せざるを得ない。また民間資本による都市再開発も、基本的には経済成長つまりは付加価値の持続的な拡大を前提としているから、やはり縮小せざるを得ない。それらは都市の存在にかかるコストを縮小する機能を果たしていたのであるから、都市のコストの増加要因となる。したがって人口の減少高齢化は、都市の生み出す付加価値が都市のコストを大きく上回るという都市の存立基盤に、重大な変化をもたらすのである（この場合社会資本等の整備量の縮小は、消極的な意味において都市のコストの減少要因である）。

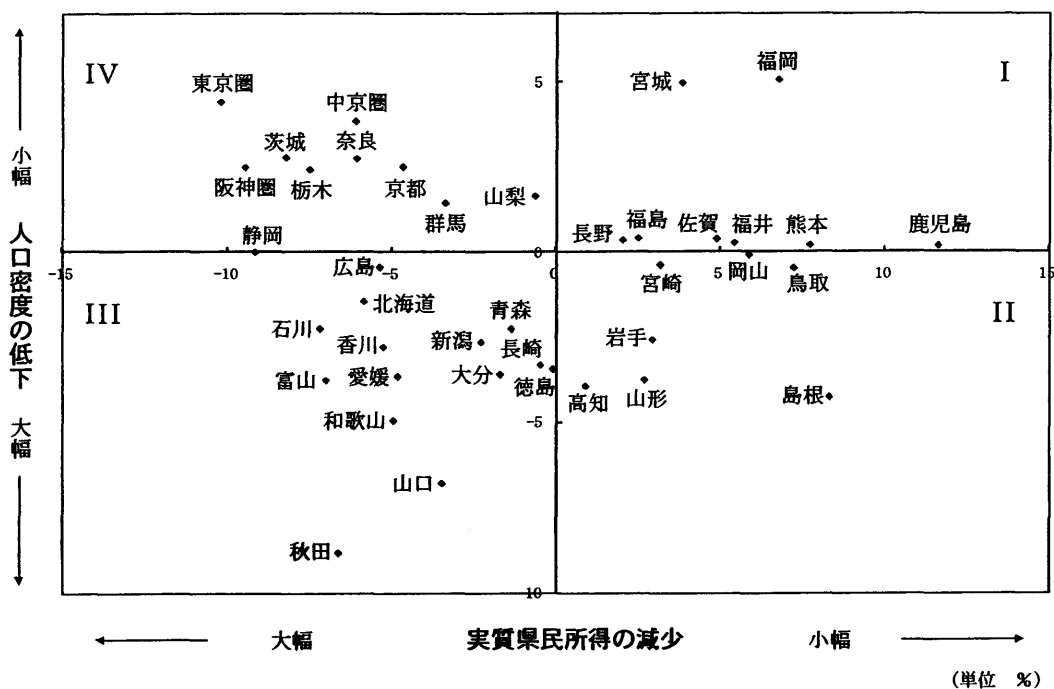
都市の存在に係るコストがどの程度増加するかは、主として今後の人口密度の動向に依存する。人口減少社会においては、都市の人口についても減少が予想されるが、基本的には都市の人口の減少率は総人口の減少率を下回る。都市の年齢別人口構成はその他の地域に比べて若いのであるから、今後20～30年間についてみれば、人口の地域間移動、つまり都市への人口集中傾向を除いても、都市の人口の減少率は総人口の減少率を下回る。人口の減少は日本全体としての社会の維持コストを縮小させる面もあるが、都市に関してはその縮小率は相対的に小さいと考えなければならない。

その場合、都市の存在に係るコストは人口密度の上昇に対して逡増するとの前提に立てば、都市のコストは人口の減少率を上回って縮小する可能性がある。しかし都市においては高齢化がより大幅に進展するとすれば、社会福祉施設や高齢者のモビリティを維持するための社会資本に対する需要は増加する。他の先進工業国の例をみても、都市部は高齢化率が高い。それには高齢者にとっての利便性のほか、財政の効率性の観点から高齢者対策においてもスケールメリットを追求せざるを得ず、社会福祉施設が都市に集中する傾向があること等による。高齢者の増加もまた都市のコストなのである。したがって都市のコストが縮小する可能性は基本的には低いとみななければならない。都市の生み出す付加価値を収入とし、都市のコストを支出とした場合の「都市の収支」は人口の減少と高齢化によって確実に悪化するのである。

## 5. 5. 2 地域別にみた都市の収支

今後、都市の収支がどうなるかを各都市について予測することは難しい。都市のレベルにおける人口推計においては、都道府県レベルの人口推計に比べ地域間移動の要素が遥かに大きく、企業動態等についての前提をどう置くかで結果は大幅に異なることに加え、生産力や労働力の分布が、多くの場合都市の範囲とは一致しないことから、都市としての付加価値の動向を予測することが困難だからである。したがってここでは都道府県レベルの人口推計から、都市の収支を類推することとする。

第30図は、人口密度の低下率を縦軸に、実質県民所得の減少率を横軸にとり、各地域をプロッ



第30図 各地域における人口密度と実質県民所得の変化（1998年→2030年）

全地域の平均値（人口密度-14.5%、実質県民所得-8.3%）をゼロとし、それとの乖離幅で表示  
 人口密度、実質県民所得とも、推計人口と封鎖人口の場合の中間値  
 データ：実質県民所得はAppendix 4, 6 参照、人口密度は藤正人口推計 [2002]

トしたものである。人口密度の低下率は都市のコストの代理変数であり、したがって上方に位置するほど、都市のコストの縮小率が小さいことを表す。実質県民所得は一人当たりではなく地域としての総額であるから、いわば都市の生み出す付加価値量であり、右方に位置するほどその縮小率が小さいことを表す。したがって左上方に位置する地域における都市ほど、都市の収支が悪化する可能性が高いということになる。

その第IV象限に位置する地域は、いずれも三大都市圏およびその近郊の地域である。なかでも最も収支が悪化すると予想されるのは東京圏における都市であり、人口密度の低下が極めて小幅であることから都市のコストが縮小する可能性は低く、都市の収支は県民所得の減少幅に見合う形で悪化する。加えて東京圏は高齢化率の上昇幅も極めて大きいことから、収支の悪化は第30図から類推される以上に大きいとも考えられる。

これに対して福岡県、宮城県等の都市にあっては、コストが縮小する可能性は低いものの、付加価値の縮小率が小さいことから、収支の悪化は小幅にとどまり、第I、II象限に位置する地域、および第III象限であってもy軸に近い地域の都市においては、収支が改善する可能性も考えられる。

では右下方ないし下方に位置する地域の都市ほど、都市の収支の観点からは望ましいかという  
と、必ずしもそうとも言えない。第30図は都道府県レベルでみているのであるから、その人口密  
度の減少が大幅なものである場合には、地域内の都市には極端に人口が減少するところもあり得  
る。人口の集中によって都市としての機能が生まれ、かつそこで生み出される付加価値によって  
都市整備が行われる以上、都市が都市たるためには一定の人口が必要なのであって、人口の集中  
が小規模である場合には、都市としての整備を行うだけの価値があるか否かという別の次元の問  
題が発生する。農村地域に都市的な社会資本整備を行うことは過大投資であるとすれば、それと  
同種の問題である。

### 5. 5. 3 人口減少高齢社会における都市整備の方向

人口減少高齢社会における都市整備に当っては、少なくとも二つの方向変化が必要であると考えられる。一つは都市の効率化投資についての方向変化である。成長経済においては、高層化によって土地の利用効率を高め、街路の整備によって時間コストを短縮する等の都市の効率性向上のための社会資本整備は、経済の拡大に対応して、その運動領域を拡張するという意味を持っていた。そのなかで都市の生み出す付加価値も拡大してきたのである。

しかし人口が減少し、経済が縮小する状況にあっては、都市の効率化投資についてはより広い視野からの検討が必要となる。その投資が都市としての付加価値をどれだけ増加させ、都市のコストをどれだけ減少させるのかという視点からの検討である。効率化投資によって、当該効率化投資の行われた地区の生産性が上昇し、さらにはその都市全体としての生産性が向上するとしても、人口と経済が縮小傾向にあるのだから、効率化投資は一方で過疎となる地区を生み出す危険性を排除し得ない。

例えばデトロイト市では、企業が効率性を求めて郊外に移転したため、スラム化して安全性が極端に低下した都心部の再開発に膨大なコストを投下している。しかしそれはそのコストに見合う付加価値をデトロイト市が生み出しているから可能なのであって、人口と経済が縮小する日本の都市においては、過疎地区がスラム化したとしても、都市としてそうした再開発に要する付加価値を生み出せるとは限らない。その場合、都市のコストは増加することになるが、効率化投資に当ってはそうした効果も考慮する必要がある。

また新たな投資は資本減耗を拡大する。都市の生み出す付加価値の縮小傾向のなかで、資本減耗が当該都市の社会資本整備余力を超えた場合には、都市施設の一部は荒廃せざるを得ない。したがって、都市の収支を踏まえた社会資本整備の中長期的な計画の策定が必要となるが、同時に新たな政策手法も考えられるべきである。

街路の拡幅と交通規制は円滑な人とモノの流れという政策目的に対して同様の効果を持つ。また自然環境の悪化、危険の増大というコストの増加に対して、大型車の規制は街路の拡幅以上の



効果を持つ。これまでの社会資本整備においては、経済活動への負荷を最小限にとどめるという観点から、規制で対応すべき部分についても社会資本整備で対応するという傾向が強かった。しかし今後は、財政効用の最大化のための社会資本整備と狭義の行政サービスの最適な組合せが、都市における効率化投資においても適用される必要がある。効率化投資によって当該地区に交通が集中し、その対策として道路等の社会資本の拡充が必要になるとすれば、効率化投資は一方で都市のコストを増加させる。規制という手段を含め、都市としての効率性を追求することが必要とされる。

いま一つは、都市的整備についての方向変化である。現状においては、小規模な自治体や農村地域における小都市においても、大都市と同様の社会資本整備が行われている例が多い。国庫補助制度および地方交付税交付金によって地域としての負担が極めて少ないこと、および地域経済における需要創出の観点から大規模な公共投資が求められること等がその要因であるが、都市の収支という観点からは明らかに過大投資である。

そうした現状に加えて、今後の人口減少に伴い、人口が激減する地域も想定される。同時に現在の国庫補助金、地方交付税交付金の財源的基盤である三大都市圏の生産力が低下し、また日本経済としての社会資本整備許容量も縮小する。したがって今後は、その地域について都市的整備を行うことが適切か否かの検討がまず最初に行われる必要がある。

その場合人口の激減によって都市としては消滅する地域も発生すると思われる。しかし総人口が減少するのであるから、都市の数が減少すること自体はやむを得ないと考えられるべきである。現在市町村合併が進行中であるが、それは現時点で都市の収支が黒字の都市のその黒字をもって、赤字ないしは赤字になる可能性の高い都市の赤字を補填しようという動きであると考えられるが、しかし現時点で黒字の都市であっても、人口の減少高齢化はその黒字を縮小し、あるいは赤字に転落させる可能性がある。合併の検討に当たっては、全体としての都市収支の将来動向に留意する必要があるが、そもそも各々の都市が今後とも都市として存続を目指すことが適切か否かという判断がそれに先立って必要とされる。

## 第6章 結論

本論文では、戦後の社会資本整備とその前提となった諸条件との因果関係についての分析を行った上で、マクロ経済、地域経済および社会資本整備にかかる政治的意思の視点から、今後の人口減少高齢化がもたらす社会資本整備の前提条件の変化と、新たな前提条件の下での社会資本整備の方向性についての考察を行った。本研究から導かれる結論は以下の通りである。

### (1) マクロ経済の視点からの社会資本整備の方向性

第3章で行った推計の結果、国民所得の最大化を図る場合には、社会資本整備は、2030年には現在（2002年）の47.4%の水準にまで縮小せざるを得ないことが明らかになった。また同章では、経済の成長径路の変化によって、社会資本整備の持つ経済の拡張効果は基本的に消滅することについても論述した。

社会資本整備許容量の大幅な縮小は、新たな社会資本の整備にとっての制約となるばかりでなく、既存の社会資本ストックの維持すらも困難とする。国民経済計算上で試算すると、2023年には、既存ストックを維持するために必要となる更新投資額が社会資本整備許容量を上回る。<sup>(57)</sup>すなわち新規投資をゼロとした上で、なお既存ストックの減却を放置しなければならない事態に陥るのである。したがって今後の社会資本整備においては、まず既存ストックの計画的な廃棄が必要とされる。そしてそのためには、新規投資を含めた社会資本ストックの将来像が明確にされていなければならない。経済の縮小とその構造変化を前提とした超長期の社会資本整備計画の必要性が高まるものと考えられる。

あわせて意思決定システムの再構築も必要となる。1980年代初頭以降、社会資本整備はマクロ経済政策の主要な政策手段へと変貌したが、その経済拡張効果の消滅によって、公共政策における位置付けは再び大きく変化せざるを得ない。本論文においては、社会資本整備の政策目標は必然的に社会的総効用の最大化に移行するとしたが、社会的効用における価値の基準は家計の選好のみに基づくとする厚生経済学の基本的な仮定を受容するとすれば、それは社会資本整備の最適性の判断を市場ではなく、議会、就中地方議会に委ねることを意味する。したがって上記の社会資本整備計画は地方において主体的に形成されるものでなければならず、同時に財源の地方への移譲を含む新たな執行体制の構築が必要となる。

---

57. 一般政府純固定資産残高を既存の社会資本ストックとみなし、その対前年増加額を純公共投資から控除した額をもって更新投資とする。将来の更新投資については、過去における前期末の純固定資産残高と今期の更新投資との相関関係に基づき算出した。

純公共投資に占める新規投資の比率は、80年代では66.3%、90年代では73.3%であったが、現在のストックを維持するとした場合には、2010年には42.7%、2020年には8.1%へと大幅に低下する。なお減却せざるを得ない資本ストックは、新規投資をゼロとした場合、2030年で全体の2.8%と試算される。

加えて人口減少下の社会資本整備にあっては、その時々々のマクロ経済動向との整合性がより強く求められる。3.2.2で指摘したように、クラウドアウトによる経済の収縮の危険性が飛躍的に高まるからである。その場合、いかにすれば各年の社会資本整備量をマクロ的に適切な範囲内にとどめ得るかということであるが、それについては均衡財政による自動調節作用を貫徹することが、最も有効かつ実現可能な方策であると考えられる。社会資本整備の財源を租税収入に限定することは、クラウドアウトの危険性を最小限のものとする。人口減少経済においては公共投資による景気拡大効果は基本的に消滅するのであるから、均衡財政によって公共投資の目的が社会資本の整備それ自体に限定されることは、市場機能による資源配分の最適性の確保という観点からも望ましい。

その際、社会資本整備と狭義の行政サービスとの政策的融合による財政効用の最大化が、より一層求められることとなるが、そのためには相互補完関係にある社会資本整備と狭義の行政サービスの権能が同一の行政組織に存在することが望ましく、行政の構造的再編成もまた必要とされる。

## (2) 地域経済の視点からの社会資本整備の方向性

人口の減少高齢化によって、地方地域経済は、労働力の質という点において、大都市圏経済に対し比較優位に立つ。第4章では、その労働力の比較優位性および地方地域における需要の相対的な拡大が、産業に分散方向の地域間移動を生じさせるとの前提の下で地域経済推計を行い、今後地域間の生産力格差、所得格差は大幅に縮小するとの帰結を得た。しかし現在の移出比率の高さと大都市圏への依存度からみて、地方地域経済が県単位において自立することは困難であり、第5章において、地方地域経済は水平分業を軸とした広域経済圏の形成に向かわざるを得ないことを論述したところである。

経済の地域間構造はネットワークとしての社会資本システムの前提条件であり、地方地域経済が自立の方向に向かう場合には、大都市圏の生産力の一層の向上とその成果の地方地域への均霑を理念とした現在の産業関連社会資本の整備方向は大きく変化せざるを得ない。特にネットワークの基幹としての道路網については、地方地域間の緊密な経済関係の基盤を形成するとの観点から、基本的な見直しが必要とされる。あわせて農業とその関連産業による重層的な産業構造が地方地域経済の一つの核となり得ることから、そのための地理的条件等を満たす地域にあっては、農業関連社会資本のより効率的な整備もまた必要になるものと考えられる。

他方、大都市圏にあっては、生産力が相対的に低下する一方で、人口の減少率は小幅にとどまる。その結果、都市としての収支が大きく悪化することを第5章で示したが、加えて非就労人口比率の上昇もあって、地域経済推計では、財政収支の大幅な悪化が予想される結果となった。さらに既存社会資本ストックの集中から、更新投資の問題は大都市圏において一層顕著となる。

この点からも超長期の社会資本整備計画が不可欠であると考えられるが、加えてそれは民間のストック形成をも包含した計画である必要がある。民間のストック形成によって公共が後追いつ的な社会資本整備を余儀無くされるケースが多くみられるからであり、今後大都市における社会資本整備余力が急速に縮小することからすれば、民間資本ストックについては、規制の強化ないしは社会資本整備にかかる費用負担等を政策手段として、その計画的な形成を誘導する必要があると思われる。

その場合、社会資本整備および民間のストック形成によって大都市圏経済を効率化し、生産力の増強を図るという考え方については、日本全体としての資源配分の最適性の視点からの検証が必要である。すなわち社会資本と民間資本が地域的にいかなる配分状態にあるとき、日本の生産力、国民所得が最大化するののかという視点である。人口の高齢化によって国民貯蓄率は大きく低下するものと考えられ、公共、民間を含め投資余力は大幅に縮小する。資源配分が適切であることが強く求められるのである。

大都市圏については、産業に関連した社会資本ストックが結果としてかなり縮小することもやむを得ないと思われる。地域経済推計からみて、現在のストック水準を維持するとした場合には税負担はかなり上昇せざるを得ないが、そのストック水準に見合う労働力が質量ともに必ずしも確保されるとは言えず、過剰投資となって消費を圧迫し、家計の生活水準を低下させる危険性があるからである。

なお大都市圏における財政収支の大幅な悪化は、社会資本整備の執行体制の再構築を誘発する。現在の中央集権的な執行体制の基盤である地方地域への補助金、地方交付税交付金が大きく縮小せざるを得ないからであり、税源配分にもよるが、社会資本整備における国の役割は基本的には後退するものと考えられる。

### (3) 政治的意思の視点からの社会資本整備の方向性

人口の減少高齢化は人々の社会資本に対する選好を変化させる。特に非就労人口比率の上昇は、社会福祉施設をはじめとした市民生活に関連する社会資本への選好を高める。本論文では第2章において、そうした国民の選好が政治的意思に発展する過程における中位年齢の効果に着目し、中位年齢の上昇が、現実の社会資本整備において生活関連社会資本の比率を上昇させるとの仮説を提起した。1980年代初頭以降の生活関連社会資本の増大については、この中位年齢の上昇が主要な要因の一つとなったと思われる。

そして今後中位年齢は一段と上昇し、一般的な退職年齢を超える。社会資本整備は、基本的にはその対象を退職者に重点化せざるを得ないと考えられるが、人口の高齢化は地域的に一様ではなく、中位年齢の上昇は大都市圏において著しいほか、東日本、北日本ではその上昇幅が相対的に大きい。また県間でもかなりのばらつきがある。したがって社会資本整備にかかる政治的意思

は、今後地域的に多様化の方向に向かうことが考えられ、地域整備に当ってはそうした点も考慮する必要がある。

加えて中位年齢の上昇幅が大きいということは、上記の仮説からすれば、将来の社会資本像と現状の社会資本とがそれだけ大きく乖離していることを意味する。社会資本の整備にはかなりの時間を要することを考慮すれば、上昇幅の大きな地域にあっては、住民の選好の変化を見通した先取りの整備姿勢が求められる。

その場合、スケール・メリットの視点もまた必要である。特に大都市圏においては、高齢者を前提とした社会資本整備の必要性が急増する一方で、財政収支の大幅な悪化が予想される。したがってそうした社会資本を地理的に集中して整備することにより、散在する高齢者の集中を促し、公共サービスの効率化を図るという政策方向もまた容認されてよいと思われる。

他方、人口の減少高齢化は終身雇用・年功賃金制を崩壊に導き、その結果、年齢別の賃金曲線はフラット化すると考えられる。第5章において、現在の傾斜の大きい賃金曲線が人々の持家指向の基盤の一つであり、今後は賃貸住宅への選好が強まる可能性を論述した。これまでの社会資本整備において賃貸住宅の整備が限定的なものにとどまっていたのは、人々に持家指向が強かったことによるのであり、今後は住宅もまた社会資本であるとの認識が必要になるとと思われる。第3章で、現行制度の下では年金収支は大幅に悪化するという推計結果を得たが、人口の高齢化に対しては、年金というフローだけでなく、社会としてのストックをもって対応することが必要であり、賃貸住宅の整備はその有力な政策手段になり得るものと考えられる。

#### (4) 今後の研究課題

本論文では、以下の基本的な前提の下で国民所得及び地域経済の推計を行った。

まず国民所得の推計においては、経済成長率は資本装備率および資本の生産性に関する技術進歩率と労働力人口の増減率にのみ依存するとしたが、そこでは、企業がその投資行動において、国内の投資機会をより強く選好することが暗黙の前提とされている（投資の非代替性）。

したがって仮に、労働力の縮小や労働力の高齢化という状況変化に対して、生産拠点の海外へのシフトといった企業行動が大幅に増加する場合には、将来の国民所得は、本論文における推計値よりも小さくなる。海外直接投資にあっては、それによって生み出される雇用者所得が被投資国に帰属するからであり、その場合は社会資本整備許容量もまた縮小することになる。

現時点では人口減少下の企業行動については不明な点が多いことから、生産拠点の海外への拡大については近年の傾向値の範囲内にとどまるものとしたが、人口の減少高齢化のなかで、現実に企業行動がどのように変化し、それが日本経済に如何なる影響を及ぼすことになるのかという点は、今後の社会資本整備の方向性を考察する上で、不可欠の研究課題であると考えている。

また地域経済の推計では、労働力の質的变化に対応して資本が地域間を自由に移動するとの仮

定を設けたが、そこでは投資利回りが地域的に無差別であること、および労働市場が完全競争の状態にあることが前提とされている。すなわち各企業にとって、利用可能な労働力の年齢構造は、当該各企業が立地した地域における労働力の年齢構造に最終的には一致せざるを得ないのであり、そうした利用可能な労働力の質的变化が資本の地域間移動をもたらすとしたのである。

したがって、例えば企業が労働力の質よりも情報、取引機会といった立地面の優位性を選好したり、あるいは労働者が賃金水準よりも居住地を選好するといった行動が一般的なものとなる場合には、結果は異なったものとなる。具体的には、三大都市圏、なかでも東京圏における労働生産性の低下幅が縮小し、遠隔地方地域での上昇幅が縮小することが考えられる。

本論文においては、企業および労働者の行動が今後どのように変化するかは明らかでないことから、企業と労働者は利潤率、賃金水準によってその行動を決定するという経済学の基本的な枠組みに立って推計を行ったが、現実には企業および労働者の行動がどのように変化するかという点についてもまた、今後の研究課題であると考えている。

また本論文においては、人口の減少高齢化を前提とした経済理論は未だ存在しないことから、敢えて均衡モデルを用いず、最大可能性等をもとに議論を進めた。人口減少高齢社会における経済の均衡経路は人口増加社会におけるそれとは非対称であると考えられるからである。

物理学では、閉鎖空間においては使用できるエネルギーは有限であり、したがって「右肩下がり」が通常の過程であると考えている。これに対して、これまでの経済においては、人や資源といった経済を動かすエネルギーが事実として無限に存在したのであり、したがって経済学は「右肩上がり」が通常の過程であると考えてきた。しかし第3章で指摘したように、例えば景気循環のメカニズムはこれまでとは確実に異なる。経済に生ずる新たなメカニズムの解明には、右肩下がりこそ通常の過程とみなす経済学を必要としているのであり、その基礎となる経済原理には物理学と相通ずるところがあるとするのが筆者の考えである。

最後に、本論文では経済構造および人口構造の視点から今後の社会資本整備の方向性を考察したが、社会資本の整備過程は様々なエネルギーが作用する場であり、他にも考慮すべき前提条件の変化が存在する。

一つは余暇時間に対する人々の認識の変化である。終身雇用・年功賃金制の崩壊によって、人々は「働かない自由」を得る。年功が消滅すれば、「勤続」は所得水準を決定する要素ではなく、人々は自己の選好に応じて自由に労働時間、すなわち余暇時間を決定することができる。これまで余暇時間は、あくまで労働時間の残余に過ぎなかった。しかし今後は余暇時間の残余が労働時間という逆転した労働行動が生まれる可能性がある。人々の余暇時間に対する意識は変化し、それは社会資本に対する需要構造の変化となって現れる。

いま一つは環境制約であり、具体的には環境保全施設の老朽化の問題である。人口と経済の縮小によって、環境に対する負荷それ自体は減少する可能性が高い。しかし環境保全施設は、人口

と経済が極大値にあった時の状態で、かつ老朽化して残存する。例えば下水道延長は伸び切った状態で、人口密度の減少、場合によっては人口の集積地の点在化といった状況を迎える。下水道施設を維持更新する一人当たりのコストは上昇し、社会資本整備におけるシェアは拡大せざるを得ないが、仮に資源配分制約等から十分な維持更新が果たされない場合には、環境は悪化する。そうした点も含め、様々なエネルギーの作用する「社会資本の場」をさらに精緻に解明することもまた今後の研究課題である。

2004年1月

## 謝 辞

本論文は、1997年から筆者が政策研究大学院大学において取り組んできた人口の減少高齢化および社会基盤に関する研究の成果を取りまとめたものである。

本論文については、一昨年、東京大学の森地茂教授から論文執筆の機会を賜り、かつ主査として大所高所からの御懇篤なる御指導を頂いた。加えて同大学の國島正彦教授、家田仁教授、清水英範教授、小澤一雅助教授には、副主査として貴重な御助言を頂いた。これらの諸先生方の御厚情なくしては本論文の作成は適わなかったところであり、衷心より感謝申し上げるとともに、今後とも御指導、御鞭撻をお願い申し上げます次第である。

また人口の減少高齢化に関する研究にあたっては、政策研究大学院大学の藤正巖教授から、将来推計人口の詳細なデータを頂いただけでなく、様々に貴重な御意見を頂いた。さらに同大学の西野文雄教授からは、社会基盤に関する研究について多くの御示唆を賜った。ここで改めて謝意を表したい。

なお筆者は長年にわたり大蔵省に奉職し、主計局で公共事業の予算査定に従事したが、そこで得られた知見は、社会基盤の研究を進める上で、筆者の大きな財産となったのであり、大蔵省と所管省庁である建設省、運輸省、農林水産省、国土庁、北海道開発庁、沖縄開発庁等の関係者の方々にも深く感謝するところである。

筆者としては、この研究および論文作成の過程で頂いた多くの御指導、御示唆を踏まえ、さらなる成果を目指して研究に邁進する所存である。



## 参考文献

- 青木昌彦： 日本経済の制度分析，1992，筑摩書房
- 赤木博文： 生活基盤型の社会資本整備と公共投資政策，大蔵省財政金融研究所編「フィナンシャルレビュー」第41号，1996
- 浅子和美・坂本和典： 政府資本の生産効果，大蔵省財政金融研究所編「フィナンシャルレビュー」第26号，1993
- 有沢広巳： インフレーションと社会化，1948，日本評論社
- 石川経夫： 家計貯蓄の構造要因と金融税制，浜田宏一他編「日本経済のマクロ分析」，1987，東京大学出版会
- 伊藤元重： 知識情報社会と集積のメカニズム，森地茂他編「都市の未来」，2003，日本経済新聞社
- 井堀利宏・黒坂佳央： 財政運営のマクロ分析，浜田宏一他編「日本経済のマクロ分析」，1987，東京大学出版会
- 岩本康志： 日本の公共投資政策の評価について，一橋大学経済研究所編「経済研究」第41巻第3号，1990，岩波書店
- 植草 益： 日本の社会システム，日本経済政策学会「日本の社会経済システム」，1995，有斐閣
- 大川一司・H. ロソフスキー： 日本の経済成長，1973，東洋経済新報社
- 大蔵省財政金融研究所編： 法人企業統計年報集覧昭和50～59年度版、昭和60～平成7年度版
- 大蔵省財政史室編： 昭和財政史－昭和27～48年度，第3巻予算(1)，第4巻予算(2)，第14巻資料(2)予算，1990，東洋経済新報社
- 大蔵省主計局調査課： 財政統計平成14年度版
- 岡崎哲治・奥野正寛： 現代日本の経済システムとその歴史的源流，岡崎哲二他編「現代日本経済システムの源流」，1993，日本経済新聞社
- 奥野信宏： 公共投資の展開，奥野信宏他編「社会資本と経済発展」，1994，名古屋大学出版会
- 奥野信宏： 社会資本整備が果たした各時代の役割，森地茂他編「社会資本の未来」，1999，日本経済新聞社
- 小椋正立・吉野直行： 税制と財政投融资，小宮隆太郎編「日本の産業政策」，1984，東京大学出版会
- 尾高煌之助： 「日本的」労使関係，岡崎哲二他編「現代日本経済システムの源流」，1993，日本経済新聞社
- 貝塚啓明： 財政学 [第2版]，1988，東京大学出版会
- 加藤治彦編： 年表で見る日本経済の足取り，2001，財經詳報社
- 経済企画庁： 県民所得統計 昭和33～49年、51,54年版
- 経済企画庁： 国民経済計算年報平成13年版
- 経済企画庁経済研究所： 全国地域計量モデルの研究，経済研究所研究シリーズ第18号，1967

経済企画庁総合計画局編：日本の社会資本，1998，東洋経済新報社  
建設省：建設白書平成11年版  
香西 泰：高度成長の時代，1981，日本評論社  
国土交通省：平成15年版国土交通白書  
国土庁：国土レポート2000  
国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口・平成14年1月推計，2002  
小宮隆太郎：日本の産業・貿易の経済分析，1999，東洋経済新報社  
佐々木毅：政治学講義，1999，東京大学出版会  
社会資本研究会：戦後日本の社会資本の整備過程と将来展望に関する研究，1984，総合研究開発機構  
社会保障制度研究会編：財政と社会保障の諸問題，1997，年金研究所  
総務省統計局：昭和55，60年、平成2，7，12年国勢調査報告  
総務省統計局：労働力調査年報平成12，13年版  
総理府：日本統計年鑑昭和27，32，37，42，47，52年版  
総理府統計局：労働力調査年報昭和50年版  
丹保憲仁編著：人口減少下の社会資本整備，2002，土木学会  
通商産業省：鉱工業指数年報平成13年版  
寺西重郎：日本の経済システム，2003，岩波書店  
土木学会国土防災の適正水準に関する検討特別小委員会(委員長 河田恵昭)：国土防災の適正水準に関する調査・研究中間報告書，土木学会，1999  
中島隆信：日本経済の生産性分析，2001，日本経済新聞社  
日本銀行：経済・金融データ2002，ダイヤモンド社  
日本経済研究センター：21世紀・日本経済，2001  
日本労働機構：国際労働比較1999版  
農業農村整備と地域経済の振興に関する検討委員会(委員長 松谷明彦)：農業農村整備と地域経済の振興に関する検討調査報告書，2002，2003，日本農業土木総合研究所  
橋本寿朗：戦後の日本経済，1995，岩波書店  
原 勲：地域の経済学，2000，中央経済社  
肥田野登：環境と社会資本の経済評価，1997，勁草書房  
広重 徹：科学の社会史，1973，岩波書店(2003復刻)  
藤正 巖・古川俊之：ウェルカム・人口減少社会，2000，文藝春秋社  
藤正 巖：人口減少が始まった地域社会の設計論，国土交通省国土交通政策研究所「地方都市の新生・再生に向けて」，2002  
藤正 巖：都道府県市町村別将来推計人口，<http://www.biomed.grips.ac.jp/pmwpout.html>  
松谷明彦：社会資本の計画的整備の方策，森地茂他編「社会資本の未来」，1999，日本経済新聞社

- 松谷明彦： 社会資本の計画的整備，貝塚啓明編「21世紀初頭の財政政策のあり方に関する研究会報告書」，2000，大蔵省財政金融研究所
- 松谷明彦・藤正巖： 人口減少社会の設計，2002，中央公論新社
- 三浦文夫編： 図説高齢者白書2002年度版，2002，全国社会福祉協議会
- 三井 清： 社会資本の地域別・分野別配分について，貝塚啓明編「財政政策の効果と効率性」，2001，東洋経済新報社
- 南 亮進： 日本の経済発展第3版，2002，東洋経済新報社
- 村田治・森澤龍也： 分野別社会資本の生産力効果，2003，日本経済学会春期大会
- 森杉壽芳編著： 社会資本の便益評価，1997，勁草書房
- 森地 茂： 戦後50年の社会資本整備の総括，森地茂他編「社会資本の未来」，1999，日本経済新聞社
- 森地 茂： 国際交流圏、広域都市圏への再編，森地茂他編「都市の未来」，2003，日本経済新聞社
- 森地 茂： 都市の未来への課題と展望，森地茂他編「都市の未来」，2003，日本経済新聞社
- 八代尚弘・日本経済研究センター編： 2020年の日本経済，1995 日本経済新聞社
- 八代尚弘： 少子・高齢化の経済学，1999，東洋経済新報社
- 吉川 洋： 日本企業の投資行動，宇沢弘文編「日本企業のダイナミズム」，1991，東京大学出版会
- 吉野直行・中島隆信： 公共投資の経済効果，1999，日本評論社
- 労働省： 毎月勤労統計調査平成13年版
- Achauer D. A.： Is Public Expenditure Productive?，1989，Journal of Monetary Economics 23
- Barro R. J.： Macroeconomics，1984，Wiley & Sons. 谷内満訳「マクロ経済学」，1987，多賀出版
- Barro R. J.： Determinants of Economic Growth，1997，The MIT Press，大住圭介「経済成長の決定要因」，2001，九州大学出版会
- Button K.・Gifford J.・Petersen J.： Public Policy and Outcomes in Japan and the USA，2001，  
<http://policy.gmu.edu/paper/p-works.pdf>
- Dorfman R.： General Equilibrium with Public Goods，1969，in Public Economics，J. Margolis & H. Guitton eds.
- Downs A.： An Economic Theory of Democracy，1957，古田精司訳「民主主義の経済理論」，1980，成文堂
- Hicks J. R.： A Contribution to the Theory of the Trade Cycle，1950，Clarendon Press，古谷弘訳「景気循環論」，岩波書店，1951
- I LO： Bulletin of Labour Statistics 2000
- Kalecki M.： Theory of Economic Dynamics，1954，Allen & Unwin，宮崎義一他訳「経済変動の理論」，新評論，1958
- Mankiw N. G.： Macroeconomics 3rd.Edition，1997，Worth Publishers. 足立英之他訳「マクロ経済学」(第2版)，1996，東洋経済新報社

- OECD : Annual National Accounts , 1999edition
- OECD : Urban Policy in Japan, 2001, 国土交通省他監訳「再生! 日本の都市」, 2001, ぎょうせい
- OECD : Economic Surveys Japan Volume 2002, 2003
- Sales R. M. : Reflection on Population, 1984, 黒田俊夫訳「21世紀の人口戦略」, 1985, サイマル出版会
- Solow R. M. : Growth Theory 2nd. Edition, 1970, Oxford University Press., 福岡正夫訳「成長理論」, 2000, 岩波書店
- Stiglitz J. E. : Economics, 1993, W.W. Norton & Co., 1993, 藪下史郎他訳「ミクロ経済学」, 1995, 東洋経済新報社
- Stiglitz J. E. : Economics of the Public Sector 2nd edition, 1988, W.W. Norton & Co., 藪下史郎訳「公共経済学」, 1996, 東洋経済新報社
- United Nations : Demographic Indicators, 1998 Revision

Appendix 1 実質国民所得およびその決定要因の実績と推計値 (1999年以降推計値)

	実質国民所得 (10億円)	同左一人当り (万円)	純間接税率	実質純生産 (10億円)	資本の生産性	資本ストック (10億円)	労働時間当り 資本ストック	総労働時間 (10億時間)	月間労働時間 (時間)	民間企業就業者 (万人)	労働力人口 (万人)
1955	38045	43		43560	1.89	23002	26	901	194	3860	4175
56	40793	45		47003	1.91	24604	26	940	199	3936	4254
57	43732	48		50370	1.85	27191	28	963	199	4037	4355
58	46171	50		53819	1.81	29727	31	961	197	4059	4387
59	50377	55		58714	1.79	32873	33	985	200	4109	4433
60	57901	62		66516	1.76	37709	37	1023	203	4201	4511
61	64615	69		74156	1.67	44280	43	1023	200	4258	4562
62	69442	73		79988	1.56	51276	50	1017	197	4309	4614
63	76196	79		86389	1.47	58695	58	1018	195	4340	4652
64	83489	86		95086	1.43	66452	65	1028	195	4395	4710
65	88357	90		99564	1.36	73153	71	1028	192	4460	4787
66	97737	99		109692	1.35	81212	77	1048	192	4546	4891
67	109772	110		121765	1.33	91893	86	1067	192	4630	4983
68	122418	121		135750	1.29	105369	98	1080	191	4702	5061
69	137193	134		151305	1.24	121980	114	1069	188	4733	5098
70	152063	147		166398	1.17	141715	132	1072	187	4779	5153
71	157287	150		172328	1.08	160293	150	1066	185	4799	5186
72	171892	162		185608	1.04	178490	169	1059	184	4794	5199
73	187777	174		202050	1.01	199990	186	1074	182	4914	5326
74	184849	169		201156	0.91	220606	214	1029	176	4881	5310
75	191194	173	0.06	207353	0.87	239710	239	1004	172	4858	5323
76	200761	180	0.06	215651	0.83	258545	251	1029	175	4902	5378
77	207675	184	0.07	224646	0.81	276586	265	1044	175	4970	5452
78	219622	193	0.07	236388	0.80	295827	279	1061	176	5028	5532
79	230494	201	0.07	249910	0.79	317818	295	1079	177	5093	5596
80	235886	204	0.07	257093	0.75	341015	314	1086	176	5145	5650
81	240738	206	0.07	263282	0.72	363604	333	1091	175	5186	5707
82	248681	212	0.07	270622	0.70	384965	350	1100	175	5241	5774
83	254658	215	0.07	275467	0.68	404875	361	1121	175	5334	5889
84	263410	221	0.07	285879	0.67	427604	376	1138	177	5367	5927
85	274657	229	0.07	297709	0.66	452100	397	1138	175	5414	5963
86	282448	235	0.07	304550	0.64	476143	417	1142	174	5457	6020
87	293018	242	0.07	316009	0.63	500689	432	1159	175	5514	6084
88	310596	256	0.07	335294	0.63	530538	449	1182	175	5615	6166
89	323686	265	0.07	349330	0.62	565003	474	1191	173	5735	6270
90	339237	277	0.08	366898	0.61	604843	503	1202	171	5855	6384
91	352711	287	0.07	379124	0.59	646610	539	1200	167	5973	6505
92	352786	286	0.07	380359	0.56	681818	577	1182	163	6039	6578
93	353274	286	0.07	380104	0.54	708171	612	1156	159	6050	6615
94	353767	285	0.08	380720	0.52	728938	633	1152	159	6052	6645
95	358265	288	0.08	384747	0.51	751759	650	1156	159	6056	6666
96	377565	303	0.07	402294	0.52	777729	667	1165	160	6086	6711
97	381957	306	0.08	407773	0.50	809562	694	1167	158	6157	6787
98	366797	293	0.10	393152	0.47	832307	726	1146	156	6115	6793
99	367145	293	0.10	393938	0.47	841164	746	1127	155	6066	6779
2000	370295	295	0.10	397483	0.46	870050	767	1134	156	6051	6766
01	373273	297	0.10	400844	0.48	886945	787	1126	155	6047	6752
02	378641	301	0.10	406772	0.47	909375	808	1126	154	6082	6784
03	382856	305	0.10	411462	0.47	929244	828	1122	153	6100	6797
04	385856	307	0.10	414846	0.46	946347	849	1115	152	6102	6793
05	388100	309	0.10	417417	0.45	961824	869	1107	151	6096	6779
06	389965	311	0.10	419577	0.44	976556	890	1098	150	6087	6761
07	390529	312	0.10	420338	0.43	988283	910	1086	149	6062	6726
08	390667	313	0.10	420636	0.42	999178	931	1074	148	6034	6689
09	390401	313	0.10	420497	0.41	1009270	951	1061	147	6004	6648
10	389751	314	0.11	419942	0.40	1018586	971	1048	146	5972	6606
11	388738	314	0.11	418992	0.40	1027147	992	1035	145	5938	6562
12	387379	314	0.11	417666	0.39	1034968	1012	1022	144	5903	6516
13	385692	314	0.11	415983	0.38	1042061	1033	1009	143	5866	6469
14	383299	314	0.11	413535	0.37	1047349	1053	994	142	5822	6420
15	380613	313	0.11	410767	0.36	1051913	1074	980	141	5776	6370
16	377649	313	0.11	407695	0.36	1055759	1094	965	140	5729	6318
17	374421	312	0.11	404334	0.35	1058891	1115	950	139	5681	6265
18	370943	311	0.11	400699	0.34	1061316	1135	935	138	5631	6210
19	367229	310	0.11	396805	0.34	1063040	1156	920	137	5581	6154
20	363292	309	0.11	392666	0.33	1064069	1176	905	136	5529	6097
21	359145	307	0.11	388295	0.32	1064413	1196	890	135	5476	6039
22	354801	306	0.11	383708	0.32	1064081	1217	874	134	5422	5979
23	350275	305	0.11	378919	0.31	1063086	1237	859	133	5367	5919
24	345579	303	0.11	373942	0.30	1061442	1258	844	132	5311	5857
25	340726	301	0.11	368792	0.30	1059166	1278	829	131	5254	5794
26	335731	300	0.11	363483	0.29	1056274	1299	813	130	5197	5731
27	330607	298	0.11	358030	0.28	1052787	1319	798	129	5138	5666
28	325367	296	0.11	352447	0.28	1048724	1340	783	128	5079	5601
29	320024	294	0.11	346749	0.27	1044109	1360	768	127	5020	5536
30	314591	292	0.11	340950	0.27	1038963	1381	753	126	4960	5469

(注) 実績は経済企画庁国民経済計算平成13年版、総務省統計局労働力調査年報平成13年版、労働省毎月勤労統計調査平成13年版に基づき筆者作成、推計値は筆者推計

Appendix 2 一般政府実質純投資およびその決定要因の実績と推計値 (1999年以降推計値)

	純国民貯蓄率		実質企業純投資		実質住宅純投資		実質海外純投資		一般政府実質純投資		
	対国内純生産	対国民所得	(10億円)	対国内純生産比	(10億円)	対国内純生産比	(10億円)	対国内純生産比	(10億円)	対国内純生産比	対国民所得比
1955	14.7	16.9	884	2.0			252	0.6	1056	2.4	2.8
56	16.8	19.3	1602	3.4			-234	-0.5	1142	2.4	2.8
57	20.0	23.1	2586	5.1			-1126	-2.2	1223	2.4	2.8
58	19.1	22.2	2536	4.7			810	1.5	1401	2.6	3.0
59	21.0	24.5	3146	5.4			685	1.2	1619	2.8	3.2
60	25.1	28.9	4836	7.3			324	0.5	2023	3.0	3.5
61	26.9	30.9	6571	8.9			-1281	-1.7	2333	3.1	3.6
62	25.6	29.5	6996	8.7			140	0.2	3060	3.8	4.4
63	23.7	26.8	7419	8.6			-775	-0.9	3378	3.9	4.4
64	24.6	28.1	7757	8.2			-185	-0.2	3798	4.0	4.5
65	23.1	26.0	6701	6.7			1558	1.6	4028	4.0	4.6
66	24.0	26.9	8060	7.3			1919	1.7	4758	4.3	4.9
67	25.8	28.6	10681	8.8			305	0.3	4832	4.0	4.4
68	28.5	31.6	13476	9.9			1701	1.3	5701	4.2	4.7
69	29.8	32.9	16611	11.0			2724	1.8	6547	4.3	4.8
70	31.2	34.1	19735	11.9	10426	6.7	2419	1.5	7681	4.6	5.1
71	28.9	31.6	18579	10.8	10549	7.0	5348	3.1	9324	5.4	5.9
72	27.8	30.0	18197	9.8	12522	6.6	4918	2.6	11016	5.9	6.4
73	28.4	30.5	21500	10.6	14974	6.2	62	0.0	12137	6.0	6.5
74	26.9	29.3	20616	10.2	12359	6.4	-1694	-0.8	10523	5.2	5.7
75	22.9	24.9	19104	9.2	11798	6.2	99	0.0	11314	5.5	5.9
76	23.1	24.8	18835	8.7	12764	5.8	1955	0.9	11598	5.4	5.8
77	22.9	24.8	18041	8.0	12341	5.6	4171	1.9	13203	5.9	6.4
78	23.3	25.0	19241	8.1	12796	5.2	4659	2.0	15436	6.5	7.0
79	21.8	23.7	21991	8.8	12663	4.7	-2553	-1.0	16177	6.5	7.0
80	21.3	23.2	23197	9.0	11002	4.4	-2599	-1.0	15297	5.9	6.5
81	21.6	23.6	22589	8.6	10077	3.9	2381	0.9	15748	6.0	6.5
82	19.9	21.7	21361	7.9	9647	3.4	2340	0.9	15389	5.7	6.2
83	18.8	20.3	19909	7.2	8200	3.1	5630	2.0	15025	5.5	5.9
84	19.9	21.6	22730	8.0	7511	2.9	8962	3.1	14358	5.0	5.5
85	20.7	22.5	24496	8.2	7558	2.9	11537	3.9	14260	4.8	5.2
86	20.8	22.4	24043	7.9	8336	3.2	13984	4.6	15162	5.0	5.4
87	20.6	22.2	24546	7.8	11850	3.5	11570	3.7	16694	5.3	5.7
88	21.6	23.3	29849	8.9	13656	3.7	8787	2.6	17856	5.3	5.7
89	21.3	23.0	34465	9.9	13386	3.7	5709	1.6	17998	5.2	5.6
90	21.5	23.3	39840	10.9	14158	3.4	3048	0.8	19087	5.2	5.6
91	22.2	23.9	41767	11.0	11493	3.1	7402	2.0	20081	5.3	5.7
92	20.8	22.4	35208	9.3	9625	2.9	10000	2.6	22845	6.0	6.5
93	19.3	20.8	26353	6.9	9783	2.7	10327	2.7	26984	7.1	7.6
94	17.8	19.1	20767	5.5	10996	2.7	9519	2.5	27708	7.3	7.8
95	16.8	18.0	22821	5.9	8817	2.5	6808	1.8	27326	7.1	7.6
96	17.3	18.4	24827	6.2	11333	2.1	2597	0.6	30531	7.6	8.1
97	16.9	18.1	25043	6.1	7625	1.9	5818	1.4	25997	6.8	6.8
98	14.4	15.4	24471	6.2	7228	1.8	9370	2.4	25499	6.6	7.0
99	14.3	15.3	23155	5.9	7057	1.8	6309	1.6	26750	6.4	7.3
2000	14.2	15.2	20996	5.3	6949	1.7	6149	1.5	24091	6.2	6.5
01	14.1	15.1	20118	5.0	6839	1.7	5994	1.5	23215	5.9	6.2
02	14.0	15.0	19333	4.8	6772	1.7	5884	1.4	24216	6.0	6.4
03	13.9	14.9	18435	4.5	6685	1.6	5761	1.4	26090	6.3	6.8
04	13.8	14.9	17504	4.2	6576	1.6	5626	1.4	27507	6.6	7.1
05	13.4	14.4	15473	3.7	6456	1.5	5486	1.3	28082	6.7	7.2
06	13.0	14.0	14732	3.5	6332	1.5	5346	1.3	28628	6.8	7.3
07	12.5	13.4	11728	2.8	6188	1.5	5194	1.2	28534	6.8	7.3
08	11.9	12.9	10895	2.6	6041	1.4	5043	1.2	28256	6.7	7.2
09	11.4	12.3	10092	2.4	5890	1.4	4893	1.2	27217	6.5	7.0
10	10.9	11.8	9316	2.2	5737	1.4	4743	1.1	26154	6.2	6.7
11	10.5	11.3	8561	2.0	5581	1.3	4595	1.1	25086	6.0	6.5
12	10.0	10.8	7821	1.9	5424	1.3	4448	1.1	24031	5.8	6.2
13	9.5	10.3	7093	1.7	5266	1.3	4303	1.0	23362	5.6	6.1
14	9.1	9.8	5288	1.3	5102	1.2	4156	1.0	22707	5.5	5.9
15	8.7	9.4	4564	1.1	4939	1.2	4010	1.0	22096	5.4	5.8
16	8.3	8.9	3846	0.9	4775	1.2	3867	0.9	21178	5.2	5.6
17	7.9	8.5	3133	0.8	4613	1.1	3726	0.9	20310	5.0	5.4
18	7.5	8.1	2425	0.6	4451	1.1	3588	0.9	19493	4.9	5.3
19	7.1	7.7	1724	0.4	4291	1.1	3452	0.9	18723	4.7	5.1
20	6.7	7.3	1029	0.3	4133	1.1	3319	0.8	18000	4.6	5.0
21	6.4	6.9	343	0.1	3976	1.0	3189	0.8	17320	4.5	4.8
22	6.1	6.5	-332	-0.1	3822	1.0	3061	0.8	16679	4.3	4.7
23	5.7	6.2	-995	-0.3	3670	1.0	2936	0.8	16074	4.2	4.6
24	5.4	5.8	-1644	-0.4	3520	0.9	2815	0.8	15500	4.1	4.5
25	5.1	5.5	-2277	-0.6	3373	0.9	2696	0.7	14956	4.1	4.4
26	4.8	5.2	-2892	-0.8	3229	0.9	2580	0.7	14438	4.0	4.3
27	4.5	4.8	-3487	-1.0	3087	0.9	2467	0.7	13943	3.9	4.2
28	4.2	4.5	-4062	-1.2	2949	0.8	2357	0.7	13470	3.8	4.1
29	3.9	4.2	-4615	-1.3	2814	0.8	2250	0.6	13017	3.8	4.1
30	3.6	3.9	-5146	-1.5	2682	0.8	2146	0.6	12686	3.7	4.1

(注) 実績は経済企画庁国民经济計算平成13年版に基づき筆者作成、推計値は筆者推計

Appendix 3 財政収支および年金収支の実績と推計値 (1999年以降推計値)

	財政収入		財政支出		一人当たり支出一定の場合		年金給付総額 (10億円)	年金負担総額 (10億円)	年金収支 (10億円)	負担率 (対労働所得)	
	(10億円)	対国民所得比	(10億円)	対国民所得比	(10億円)	対国民所得比				実績	均衡負担率
1955	1328	19.6	1455	21.5			1137	1266	129		
56	1502	19.8	1524	20.1			1148	1393	245		
57	1719	19.6	1673	19.0			1165	1572	407		
58	1764	19.2	1796	19.5			1439	1747	308		
59	1979	18.8	2002	19.0			1596	1894	298		
60	2437	18.9	2344	18.2			1739	2256	517		
61	3034	19.5	2785	17.9			2056	2597	541		
62	3405	19.5	3368	19.2			2379	2975	596		
63	3868	19.2	3927	19.4			2828	3491	663		
64	4427	18.9	4528	19.4			3342	3958	617		
65	4808	18.4	5102	19.6			3899	4578	679	6.5	
66	5379	17.7	6057	19.9			4347	5344	998	7.1	
67	6364	17.7	6819	18.9			4685	6175	1490	7.7	
68	7675	18.1	8118	19.1			5375	6871	1495	7.7	
69	9065	18.2	9374	18.8			6093	7718	1626	7.9	
70	11168	18.9	11334	19.2			7020	9018	1997	8.4	
71	12755	19.7	13559	21.0			7540	9916	2375	8.3	
72	14417	19.3	16430	22.0			8751	10832	2081	8.3	
73	18554	20.2	20298	22.1			9412	11819	2407	8.1	
74	23982	22.0	25760	23.6			11516	12940	1424	8.5	
75	23828	19.7	30457	25.2			14795	15998	1203	9.8	
76	25903	18.9	34121	24.9			16592	16362	-230	9.6	
77	30003	19.8	39739	26.2			18145	18051	-94	10.2	
78	32600	19.5	45742	27.3			20225	18910	-1314	10.3	
79	38074	21.1	51041	28.2			22279	21117	-1162	11.0	
80	43564	22.3	56992	29.2			23157	21436	-1721	11.1	
81	48484	23.4	62415	30.1			25091	23476	-1615	11.7	
82	50965	23.4	65218	29.9			26910	24653	-2257	11.8	
83	53237	23.5	67667	29.8			28855	25525	-3331	11.8	
84	58235	24.2	69661	28.9			29996	26380	-3616	11.9	
85	63385	24.7	72376	28.2			30776	27826	-2950	12.2	
86	65852	24.5	75764	28.2			33237	29314	-3923	12.5	
87	72994	26.2	78560	28.2			35961	31191	-4770	12.8	
88	79208	26.6	82131	27.6			37576	32807	-4769	12.9	
89	86059	27.2	85363	27.0			38309	34208	-4100	12.9	
90	93579	27.6	92627	27.3			42327	38918	-3410	13.9	
91	97221	26.8	97309	26.9			41906	40257	-1649	13.7	
92	96820	26.3	103324	28.0			44281	41605	-2675	13.8	
93	91960	24.8	109936	29.6			46767	42339	-4427	13.8	
94	88365	23.7	111367	29.9			49185	42803	-6382	13.5	
95	87591	23.4	113696	30.3			53706	47063	-6643	14.6	
96	90588	23.3	116937	30.0			56243	48214	-8029	14.4	
97	91969	23.3	114071	28.9			57208	49469	-7739	14.5	
98	88003	23.1	114636	30.1			59370	50703	-8667	15.0	
99	85372	22.7	117481	31.2			61340	50650	-10689	16.1	
2000	88294	23.4	114724	30.5			64461	50707	-13755	17.2	
01	89082	23.5	112412	29.6			66799	50635	-16164	18.2	
02	92058	23.9	113566	29.5			69111	50932	-18178	19.0	
03	94119	24.2	118239	30.4	118238	30.4	71416	51588	-19828	19.9	
04	95806	24.4	121809	31.0	117543	29.9	73716	52081	-21635	20.6	
05	97319	24.7	123760	31.3	116595	29.5	75998	52471	-23527	21.4	
06	98747	24.9	125635	31.7	115516	29.1	78247	52809	-25438	22.0	
07	99851	25.1	126644	31.9	114042	28.7	80443	52970	-27473	22.7	
08	100848	25.4	127375	32.1	112440	28.3	82566	53072	-29494	23.3	
09	101740	25.6	127085	32.0	111111	28.0	84600	53117	-31483	23.8	
10	102531	25.9	126721	32.0	109722	27.7	86531	53109	-33422	24.4	
11	103221	26.1	126308	31.9	108298	27.4	88346	53049	-35296	24.9	
12	103814	26.3	125869	31.9	106863	27.1	90038	52941	-37097	25.4	
13	104311	26.6	125886	32.1	105901	27.0	91602	52785	-38817	26.0	
14	104608	26.8	125878	32.3	104930	26.9	93037	52586	-40451	26.5	
15	104812	27.1	125883	32.5	103993	26.9	94342	52343	-41999	27.0	
16	104925	27.3	125452	32.7	102637	26.7	95520	52059	-43460	27.5	
17	104950	27.6	125045	32.8	101325	26.6	96574	51736	-44839	27.9	
18	104888	27.8	124660	33.0	100057	26.5	97511	51375	-46137	28.4	
19	104742	28.0	124298	33.3	98832	26.5	98336	50978	-47359	28.9	
20	104514	28.3	123954	33.5	97648	26.4	99056	50546	-48509	29.3	
21	104205	28.5	123626	33.8	96501	26.4	99675	50082	-49593	29.8	
22	103818	28.8	123310	34.2	95389	26.4	100202	49587	-50615	30.2	
23	103356	29.0	123001	34.5	94307	26.5	100642	49063	-51580	30.7	
24	102821	29.2	122696	34.9	93252	26.5	101001	48511	-52491	31.1	
25	102216	29.5	122392	35.3	92220	26.6	101284	47933	-53351	31.6	
26	101544	29.7	122085	35.7	91210	26.7	101496	47332	-54164	32.1	
27	100808	30.0	121773	36.2	90218	26.8	101640	46708	-54932	32.6	
28	100011	30.2	121455	36.7	89243	27.0	101721	46064	-55656	33.0	
29	99157	30.5	121129	37.2	88283	27.1	101741	45402	-56339	33.5	
30	98248	30.7	120927	37.8	87472	27.3	101704	44723	-56980	34.0	

(注) 実績は経済企画庁国民経済計算平成13年版に基づき筆者作成、推計値は筆者推計

Appendix 4 都道府県別人口、年齢階層別就業者数の実績と推計値

	2000年							2030年(封鎖人口)						
	総人口	就業者	就業率	20-54就業者	対就業者比	高齢就業者	高齢化率	総人口	人口増減率	就業者	増減率	就業率	20-54就業者	増減率
北海道	5683	2731	48.1	2045	74.9	631	23.1	4840	-14.8	2306	-15.6	47.6	1614	-21.1
青森	1476	729	49.4	533	73.1	185	25.3	1281	-13.2	637	-12.7	49.7	457	-14.2
岩手	1416	733	51.7	516	70.4	206	28.1	1203	-15.1	637	-13.0	53.0	452	-12.3
宮城	2365	1153	48.8	883	76.6	246	21.4	2093	-11.5	1056	-8.4	50.5	749	-15.2
秋田	1189	588	49.5	427	72.6	153	26.0	966	-18.8	476	-19.1	49.3	354	-17.1
山形	1244	643	51.6	465	72.4	167	26.0	1066	-14.3	561	-12.6	52.7	417	-10.5
福島	2127	1061	49.9	782	73.7	261	24.6	1923	-9.6	995	-6.2	51.8	729	-6.7
茨城	2986	1504	50.4	1125	74.8	353	23.5	2660	-10.9	1355	-9.9	50.9	937	-16.7
栃木	2005	1038	51.8	778	75.0	242	23.3	1769	-11.8	922	-11.2	52.1	636	-18.2
群馬	2025	1040	51.4	764	73.5	260	25.0	1767	-12.7	916	-11.9	51.9	632	-17.4
埼玉	6938	3528	50.9	2681	76.0	786	22.3	6203	-10.6	3059	-13.3	49.3	2025	-24.5
千葉	5926	2976	50.2	2262	76.0	664	22.3	5172	-12.7	2530	-15.0	48.9	1671	-26.1
東京	12064	6158	51.0	4603	74.7	1459	23.7	9715	-19.5	4928	-20.0	50.7	2874	-37.6
神奈川	8490	4245	50.0	3276	77.2	894	21.1	7395	-12.9	3561	-16.1	48.2	2288	-30.2
新潟	2476	1266	51.1	929	73.4	319	25.2	2119	-14.4	1124	-11.2	53.1	811	-12.7
富山	1121	598	53.3	435	72.8	155	25.9	929	-17.1	500	-16.3	53.8	349	-19.8
石川	1181	614	52.0	460	74.8	146	23.8	983	-16.8	512	-16.7	52.1	341	-25.9
福井	829	440	53.0	319	72.6	115	26.1	731	-11.8	402	-8.6	55.0	283	-11.2
山梨	888	458	51.5	328	71.7	124	27.1	781	-12.0	413	-9.8	52.8	279	-15.1
長野	2215	1200	54.2	831	69.2	353	29.4	1885	-14.9	1047	-12.8	55.5	711	-14.5
岐阜	2108	1092	51.8	795	72.8	278	25.5	1844	-12.5	975	-10.8	52.9	675	-15.1
静岡	3767	2013	53.4	1468	72.9	512	25.5	3260	-13.5	1745	-13.3	53.5	1187	-19.2
愛知	7043	3687	52.4	2766	75.0	846	22.9	6269	-11.0	3274	-11.2	52.2	2171	-21.5
三重	1857	930	50.1	687	73.8	228	24.6	1591	-14.3	814	-12.5	51.1	573	-16.5
滋賀	1343	669	49.9	511	76.3	146	21.8	1200	-10.6	620	-7.4	51.6	434	-15.1
京都	2644	1270	48.0	928	73.0	320	25.2	2293	-13.3	1156	-9.0	50.4	753	-18.8
大阪	8805	4134	47.0	3099	75.0	961	23.2	7808	-11.3	3669	-11.3	47.0	2433	-21.5
兵庫	5551	2599	46.8	1953	75.1	604	23.2	4758	-14.3	2239	-13.9	47.0	1561	-20.1
奈良	1443	656	45.4	488	74.5	157	24.0	1268	-12.1	582	-11.3	45.9	406	-16.8
和歌山	1070	499	46.7	355	71.2	137	27.4	897	-16.2	432	-13.5	48.1	305	-14.2
鳥取	613	319	52.1	225	70.6	89	27.8	532	-13.2	289	-9.6	54.2	205	-9.2
島根	762	390	51.2	270	69.2	114	29.4	642	-15.7	343	-12.0	53.4	250	-7.5
岡山	1951	956	49.0	691	72.3	249	26.1	1695	-13.1	870	-9.0	51.3	608	-11.9
広島	2879	1428	49.6	1052	73.7	353	24.7	2518	-12.5	1283	-10.2	50.9	886	-15.8
山口	1528	747	48.9	524	70.2	211	28.3	1270	-16.9	640	-14.3	50.4	451	-14.0
徳島	824	391	47.4	282	72.3	103	26.4	688	-16.5	337	-13.8	48.9	241	-14.6
香川	1023	511	50.0	370	72.4	134	26.3	864	-15.6	444	-13.2	51.4	310	-16.2
愛媛	1493	710	47.5	513	72.3	186	26.2	1266	-15.2	622	-12.3	49.1	443	-13.6
高知	814	394	48.4	278	70.6	110	27.9	661	-18.8	332	-15.7	50.3	238	-14.4
福岡	5016	2323	46.3	1781	76.7	498	21.5	4386	-12.6	2083	-10.3	47.5	1495	-16.1
佐賀	877	431	49.2	314	72.9	109	25.3	803	-8.4	421	-2.5	52.4	309	-1.8
長崎	1517	702	46.3	524	74.7	166	23.7	1370	-9.6	663	-5.5	48.4	502	-4.3
熊本	1859	887	47.7	657	74.1	214	24.2	1624	-12.7	809	-8.8	49.8	600	-8.7
大分	1221	583	47.8	421	72.2	153	26.2	1039	-14.9	514	-11.9	49.5	372	-11.7
宮崎	1170	567	48.5	417	73.5	141	24.8	1052	-10.1	533	-6.0	50.7	397	-4.8
鹿児島	1786	829	46.4	599	72.2	216	26.1	1568	-12.2	772	-6.9	49.2	569	-5.0
沖縄	1318	556	42.1	448	80.6	97	17.5	1376	4.4	626	12.6	45.5	471	5.0
全国計	126920	62978	49.6	46858	74.4	15054	23.9	109156	-14.0	55021	-12.6	50.4	37451	-20.1



(注) 単位 千人、% 実績は平成12年国勢調査報告、  
人口推計は藤正[2002]、就業者推計は筆者による。

2030年(推計人口)

対就業者比	高齢就業者	増減率	高齢化率	総人口	人口増減率	就業者	増減率	就業率	20-54就業者	増減率	対就業者比	高齢就業者	増減率	高齢化率
70.0	659	4.6	28.6	4712	-17.1	2107	-22.9	44.7	1408	-31.2	66.8	668	5.9	31.7
71.8	172	-6.9	27.0	1175	-20.4	567	-22.2	48.3	371	-30.4	65.4	191	3.3	33.6
70.9	177	-13.9	27.8	1146	-19.1	596	-18.7	52.0	387	-24.9	65.0	202	-1.8	34.0
70.9	294	19.2	27.8	2186	-7.6	1070	-7.2	48.9	749	-15.2	70.0	306	24.1	28.6
74.4	116	-24.1	24.4	858	-27.9	404	-31.4	47.1	272	-36.2	67.5	127	-16.8	31.5
74.2	137	-17.9	24.4	968	-22.2	499	-22.3	51.6	341	-26.7	68.4	153	-8.6	30.6
73.3	252	-3.4	25.3	1731	-18.6	878	-17.3	50.7	594	-24.0	67.7	273	4.7	31.1
69.1	402	13.7	29.6	2610	-12.6	1285	-14.6	49.2	840	-25.3	65.4	430	21.8	33.5
69.1	274	12.9	29.7	1756	-12.4	903	-13.0	51.4	592	-23.9	65.6	301	24.1	33.3
68.9	274	5.4	29.9	1754	-13.4	889	-14.5	50.7	577	-24.5	64.9	303	16.5	34.0
66.2	1002	27.4	32.8	6653	-4.1	3177	-10.0	47.7	2114	-21.2	66.5	1026	30.5	32.3
66.1	833	25.4	32.9	5618	-5.2	2622	-11.9	46.7	1733	-23.4	66.1	859	29.5	32.8
58.3	2014	38.1	40.9	11033	-8.6	5874	-4.6	53.2	3993	-13.2	68.0	1824	25.0	31.0
64.3	1233	37.9	34.6	8287	-2.4	3947	-7.0	47.6	2698	-17.6	68.4	1199	34.1	30.4
72.1	300	-6.1	26.7	1985	-19.8	1022	-19.2	51.5	686	-26.2	67.1	325	2.0	31.8
69.8	146	-6.0	29.1	904	-19.4	473	-20.8	52.4	310	-28.8	65.4	159	2.8	33.7
66.5	166	13.5	32.4	983	-16.8	512	-16.7	52.1	341	-25.9	66.5	166	13.5	32.4
70.5	114	-0.8	28.3	691	-16.7	373	-15.1	54.0	246	-23.0	65.8	124	7.9	33.2
67.5	130	4.9	31.5	767	-13.7	395	-13.8	51.5	252	-23.2	63.8	139	12.2	35.2
67.9	324	-8.2	31.0	1918	-13.4	1066	-11.2	55.6	674	-18.9	63.2	383	8.3	35.9
69.3	287	3.2	29.5	1766	-16.2	899	-17.7	50.9	587	-26.1	65.3	301	8.0	33.4
68.0	536	4.7	30.7	3182	-15.6	1661	-17.5	52.2	1063	-27.6	64.0	580	13.2	34.9
66.3	1060	25.3	32.4	6601	-6.3	3417	-7.3	51.8	2299	-16.9	67.3	1070	26.5	31.3
70.5	230	0.8	28.3	1600	-13.8	796	-14.4	49.7	527	-23.2	66.2	259	13.6	32.6
70.0	178	21.9	28.7	1433	6.7	752	12.4	52.5	530	3.7	70.4	214	46.3	28.4
65.2	389	21.6	33.7	2362	-10.7	1124	-11.5	47.6	748	-19.4	66.5	360	12.6	32.1
66.3	1190	23.8	32.4	7331	-16.7	3333	-19.4	45.5	2287	-26.2	68.6	997	3.7	29.9
69.7	652	8.0	29.1	5363	-3.4	2461	-5.3	45.9	1680	-14.0	68.3	752	24.6	30.5
69.8	170	7.9	29.2	1279	-11.4	546	-16.7	42.7	365	-25.2	66.8	175	11.3	32.0
70.6	122	-11.0	28.2	827	-22.8	377	-24.5	45.6	244	-31.3	64.8	129	-5.9	34.1
71.0	80	-9.5	27.8	510	-16.8	273	-14.5	53.5	178	-21.1	65.1	93	4.3	33.9
72.7	89	-22.1	26.0	596	-21.8	313	-19.6	52.6	205	-23.9	65.5	105	-8.0	33.6
70.0	250	0.5	28.8	1637	-16.1	808	-15.4	49.4	541	-21.7	66.9	257	3.3	31.9
69.1	382	8.4	29.8	2380	-17.3	1163	-18.6	48.9	770	-26.8	66.2	381	7.9	32.7
70.5	181	-14.1	28.3	1136	-25.7	545	-27.0	48.0	347	-33.8	63.7	192	-9.0	35.2
71.5	92	-10.4	27.4	664	-19.4	317	-18.9	47.7	214	-24.2	67.5	100	-3.2	31.5
69.9	129	-4.4	29.0	828	-19.0	414	-19.1	49.9	270	-27.1	65.2	140	3.9	33.8
71.3	171	-7.9	27.5	1178	-21.1	553	-22.0	47.0	361	-29.8	65.1	187	0.7	33.8
71.6	90	-18.3	27.0	667	-18.1	325	-17.5	48.7	216	-22.5	66.3	106	-3.7	32.5
71.7	564	13.1	27.1	4698	-6.3	2160	-7.0	46.0	1543	-13.4	71.4	589	18.1	27.3
73.4	106	-2.7	25.2	703	-19.9	351	-18.7	49.9	235	-25.2	67.1	111	1.8	31.7
75.6	153	-7.8	23.1	1122	-26.0	504	-28.2	45.0	338	-35.5	67.1	161	-3.4	31.8
74.1	199	-7.2	24.6	1563	-16.0	737	-16.9	47.2	509	-22.4	69.1	219	2.1	29.7
72.4	136	-11.4	26.4	962	-21.3	451	-22.7	46.9	295	-30.0	65.4	151	-1.2	33.5
74.4	129	-8.1	24.3	939	-19.7	449	-20.8	47.8	298	-28.4	66.5	146	3.4	32.4
73.7	194	-10.2	25.2	1492	-16.5	716	-13.6	48.0	478	-20.1	66.8	230	6.5	32.2
75.2	147	51.6	23.6	1338	1.5	592	6.6	44.2	422	-5.9	71.2	164	68.9	27.7
68.1	16927	12.4	30.8	109156	-14.0	54699	-13.1	50.1	36728	-21.6	67.1	17325	15.1	31.7

Appendix 5 都道府県別人口密度、男女別20～54歳就業者の実績と推計値

	1985				1995				2030(封鎖人口)				2030(推計人口)			
	全人口		20～54歳就業者		全人口		20～54歳就業者		全人口		20～54歳就業者		全人口		20～54歳就業者	
	人口密度	男性	女性	男性比率	人口密度	男性	女性	男性比率	人口密度	男性	女性	男性比率	人口密度	男性	女性	男性比率
北海道	71.1	1350	762	63.9	72.6	1240	883	58.4	61.7	931	684	57.7	60.1	796	612	56.5
青森	158.6	349	238	59.5	154.2	307	234	56.7	133.4	253	204	55.3	122.4	210	161	56.6
岩手	93.1	327	245	57.2	92.9	296	230	56.3	78.7	243	209	53.8	75.0	212	175	54.8
宮城	285.8	501	314	61.5	319.7	523	368	58.7	287.3	420	329	56.1	300.1	412	337	55.0
秋田	108.2	294	214	57.9	104.5	247	194	56.1	83.2	192	162	54.3	73.9	150	122	55.1
山形	134.3	293	229	56.2	134.8	264	212	55.5	114.4	218	199	52.2	103.8	183	159	53.5
福島	147.7	471	342	57.9	154.8	462	338	57.7	139.5	395	334	54.2	125.6	328	266	55.2
茨城	419.7	630	371	62.9	484.9	706	450	61.1	436.5	537	400	57.3	428.2	485	355	57.7
栃木	279.7	436	280	60.9	309.7	472	316	59.9	276.1	356	281	55.9	274.0	334	258	56.5
群馬	290.5	444	284	61.0	314.9	468	317	59.6	277.7	355	277	56.2	275.7	328	249	56.8
埼玉	1427.6	1401	692	66.9	1780.2	1720	1055	62.0	1633.6	1188	837	58.7	1752.1	1253	861	59.3
千葉	918.4	1220	604	66.9	1124.5	1452	897	61.8	1003.2	978	694	58.5	1089.5	1010	723	58.3
東京	5312.4	2989	1674	64.1	5383.4	2894	1911	60.2	4442.1	1625	1248	56.6	5044.6	2262	1732	56.6
神奈川	2867.2	1836	821	69.1	3414.5	2147	1233	63.5	3062.2	1358	930	59.3	3431.6	1589	1109	58.9
新潟	194.8	579	431	57.3	197.8	543	419	56.5	168.4	432	379	53.2	157.7	370	316	53.9
富山	259.8	255	197	56.5	264.5	250	203	55.2	218.7	185	164	53.0	212.7	169	141	54.6
石川	267.5	254	196	56.5	282.0	263	213	55.3	234.9	187	154	54.9	234.9	187	154	54.9
福井	189.6	182	147	55.4	197.4	181	146	55.4	174.5	149	134	52.8	164.9	130	115	53.1
山梨	180.1	181	122	59.7	197.5	199	136	59.3	175.0	155	124	55.6	171.7	141	111	56.0
長野	153.4	473	361	56.7	161.5	485	363	57.2	138.8	384	327	54.0	141.2	367	306	54.5
岐阜	185.0	459	319	59.0	198.2	470	348	57.5	174.0	376	299	55.7	166.6	328	260	55.8
静岡	443.1	852	551	60.7	480.5	887	631	58.4	419.1	656	531	55.3	409.0	601	462	56.5
愛知	1206.7	1583	917	63.3	1332.1	1717	1122	60.5	1215.9	1241	930	57.1	1280.3	1334	965	58.0
三重	292.1	394	251	61.1	318.8	412	296	58.2	275.4	322	252	56.1	277.0	294	233	55.8
滋賀	268.8	258	157	62.1	320.4	301	201	60.0	298.8	240	194	55.3	356.6	311	219	58.7
京都	547.9	586	350	62.6	570.0	575	405	58.7	497.1	430	323	57.1	511.9	408	340	54.5
大阪	4476.2	2110	1083	66.1	4647.3	2063	1321	61.0	4124.6	1436	997	59.0	3872.6	1306	981	57.1
兵庫	613.1	1224	647	65.4	643.7	1210	780	60.8	567.0	923	638	59.1	639.0	969	711	57.7
奈良	327.7	284	138	67.4	387.7	313	196	61.5	343.5	247	159	60.9	346.5	214	151	58.6
和歌山	230.1	243	144	62.8	228.7	222	154	59.0	189.9	178	127	58.2	174.9	139	106	56.8
鳥取	172.3	135	108	55.6	175.3	126	102	55.3	151.8	108	97	52.8	145.5	93	85	52.3
島根	117.0	173	135	56.2	115.0	153	123	55.5	95.7	132	118	52.9	88.8	111	94	54.0
岡山	263.1	427	286	59.8	274.3	414	305	57.6	238.3	339	270	55.7	230.2	298	243	55.0
広島	323.1	641	402	61.5	339.9	645	458	58.5	297.0	500	386	56.4	280.7	427	343	55.5
山口	259.8	355	232	60.4	254.6	316	238	57.1	207.8	252	199	56.0	185.9	196	151	56.5
徳島	199.1	184	132	58.2	200.8	166	127	56.6	166.0	132	109	54.8	160.2	119	95	55.6
香川	533.0	228	159	59.0	547.4	219	163	57.3	460.4	171	139	55.2	441.6	150	120	55.6
愛媛	265.4	327	225	59.3	265.5	306	227	57.3	223.1	250	194	56.3	207.5	199	161	55.2
高知	117.0	179	137	56.7	114.9	159	132	54.7	93.0	127	111	53.2	93.9	117	98	54.4
福岡	916.2	1022	633	61.7	992.6	1037	766	57.5	882.5	845	650	56.5	945.4	842	701	54.6
佐賀	354.9	185	143	56.3	362.6	178	145	55.0	329.4	166	143	53.8	288.1	125	111	53.0
長崎	388.7	338	222	60.3	377.5	306	236	56.5	334.9	278	223	55.5	274.2	185	153	54.7
熊本	241.8	385	290	57.0	251.2	366	299	55.1	219.3	324	275	54.1	211.1	269	241	52.7
大分	193.9	265	185	58.9	194.3	246	189	56.5	163.9	208	164	55.8	151.7	161	134	54.7
宮崎	148.9	255	190	57.3	152.0	234	193	54.9	136.0	213	184	53.7	121.4	156	142	52.4
鹿児島	194.3	365	258	58.6	195.3	338	256	56.9	170.7	315	254	55.4	162.4	265	213	55.4
沖縄	487.7	233	128	64.4	561.2	256	175	59.5	606.5	266	205	56.4	589.7	237	184	56.3
全国計	314.0	28153	16945	62.4	336.8	28757	19704	59.3	300.6	21214	16238	56.6	300.6	20768	15959	56.5

(注) 単位 人/km<sup>2</sup>、千人、% 実績値は昭和60、平成7年国勢調査報告、人口推計は藤正[2002]、就業者推計は筆者による。

Appendix 6 都道府県別労働生産性、一人当り県民所得の実績と推計値

	1980		1995				2030(封鎖人口)				2030(推計人口)			
	生産性	県民所得	生産性	増減率	県民所得	増減率	生産性	増減率	県民所得	増減率	生産性	増減率	県民所得	増減率
北海道	3339	1556	5643	69.0	2782	78.8	5844	3.6	2784	0.1	5642	0.0	2522	-9.3
青森	2673	1267	5066	89.5	2518	98.8	5282	4.2	2624	4.2	5182	2.3	2502	-0.6
岩手	2563	1303	4921	92.0	2592	98.9	5479	11.3	2903	12.0	5324	8.2	2768	6.8
宮城	3224	1531	5601	73.7	2799	82.9	5599	0.0	2825	0.9	5553	-0.9	2718	-2.9
秋田	2851	1417	5133	80.0	2575	81.7	5752	12.1	2834	10.1	5578	8.7	2625	2.0
山形	2675	1387	5012	87.4	2620	89.0	5599	11.7	2948	12.5	5527	10.3	2851	8.8
福島	2897	1462	5448	88.0	2777	89.9	5615	3.1	2907	4.7	5544	1.8	2810	1.2
茨城	3547	1722	5989	68.9	3072	78.4	5509	-8.0	2806	-8.6	5440	-9.2	2678	-12.8
栃木	3542	1769	5976	68.7	3135	77.2	5615	-6.0	2925	-6.7	5569	-6.8	2864	-8.6
群馬	3080	1534	5882	91.0	3086	101.1	5721	-2.8	2966	-3.9	5636	-4.2	2858	-7.4
東京圏	4258	1993	7048	65.5	3697	85.5	6054	-14.1	2992	-19.1	6386	-9.4	3158	-14.6
新潟	2842	1475	5521	94.3	2923	98.2	5855	6.1	3107	6.3	5731	3.8	2952	1.0
富山	3396	1771	5601	64.9	3068	73.2	5643	0.8	3038	-1.0	5439	-2.9	2850	-7.1
石川	3179	1613	5564	75.0	2977	84.6	5518	-0.8	2874	-3.5	5602	0.7	2917	-2.0
福井	2875	1539	5409	88.2	2952	91.8	5877	8.7	3231	9.4	5574	3.1	3011	2.0
山梨	2966	1470	5564	87.6	2917	98.5	5564	0.0	2940	0.8	5448	-2.1	2804	-3.9
長野	2993	1596	5491	83.5	3049	91.0	5729	4.4	3181	4.3	5368	-2.2	2983	-2.1
静岡	3288	1663	5639	71.5	3078	85.1	5435	-3.6	2909	-5.5	5212	-7.6	2722	-11.6
中京圏	3635	1787	6368	75.2	3385	89.4	5811	-8.7	3031	-10.4	5886	-7.6	3019	-10.8
滋賀	3431	1653	6536	90.5	3326	101.2	6446	-1.4	3328	0.1	6957	6.4	3653	9.8
京都	3694	1734	6159	66.7	3081	77.7	5732	-6.9	2890	-6.2	5767	-6.4	2746	-10.9
阪神圏	4236	1904	6696	58.1	3289	72.8	6152	-8.1	2892	-12.1	6233	-6.9	2845	-13.5
奈良	3442	1474	5730	66.5	2666	80.9	6009	4.9	2757	3.4	5762	0.6	2462	-7.7
和歌山	3190	1466	5186	62.6	2504	70.8	5553	7.1	2672	6.7	5091	-1.8	2321	-7.3
鳥取	2657	1422	4950	86.3	2630	85.0	5566	12.4	3018	14.7	5120	3.4	2741	4.2
島根	2394	1267	4692	96.0	2472	95.2	5713	21.8	3053	23.5	5269	12.3	2773	12.2
岡山	3206	1584	5682	77.2	2882	81.9	6059	6.6	3110	7.9	5872	3.3	2898	0.5
広島	3653	1770	5957	63.1	3044	72.0	5934	-0.4	3022	-0.7	5720	-4.0	2796	-8.1
山口	3067	1484	5729	86.8	2889	94.7	6472	13.0	3262	12.9	5925	3.4	2844	-1.6
徳島	2930	1437	5572	90.1	2718	89.2	6075	9.0	2973	9.4	5925	6.3	2825	3.9
香川	3199	1598	5600	75.1	2879	80.2	5820	3.9	2989	3.8	5512	-1.6	2753	-4.4
愛媛	2950	1401	5155	74.7	2521	80.0	5384	4.4	2645	4.9	4933	-4.3	2318	-8.1
高知	2863	1427	4790	67.3	2400	68.2	5236	9.3	2631	9.6	4995	4.3	2434	1.4
福岡	3743	1663	5782	54.5	2726	63.9	5991	3.6	2846	4.4	5887	1.8	2706	-0.7
佐賀	2965	1437	5113	72.5	2562	78.3	5616	9.8	2941	14.8	5224	2.2	2608	1.8
長崎	2857	1262	5194	81.8	2440	93.3	5700	9.7	2760	13.1	5236	0.8	2354	-3.5
熊本	3068	1452	5216	70.0	2518	73.4	5981	14.7	2979	18.3	5617	7.7	2649	5.2
大分	2972	1406	5434	82.8	2656	88.9	6015	10.7	2975	12.0	5529	1.7	2592	-2.4
宮崎	2625	1274	4581	74.5	2270	78.2	5266	15.0	2669	17.6	4759	3.9	2275	0.2
鹿児島	2675	1265	4801	79.5	2258	78.5	5582	16.2	2748	21.7	5314	10.7	2549	12.9
沖縄	3096	1199	5053	63.2	2150	79.2	5321	5.3	2419	12.5	5053	0.0	2235	4.0
全国	3583	1708	6142	71.4	3137	83.6	5840	-4.9	2927	-6.7	5840	-4.9	2927	-6.7

(注) 千円、% 実績値は経済企画庁県民経済計算平成13年版、昭和55、平成7年国勢調査報告に基づき筆者作成、推計値は筆者推計。人口推計は藤正[2002]による。

Appendix 7 地域別人口、生産年齢人口比率、中位年齢

	東 京										愛 知												
	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	00	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	00	
0	780	662	693	876	972	964	715	620	521	467	479	452	347	334	429	512	593	476	409	369	354	369	
5	671	849	675	665	792	856	865	666	565	495	464	393	452	354	351	437	506	579	465	404	365	352	
10	537	751	881	676	637	743	813	837	640	545	494	347	398	458	369	361	436	498	570	462	401	365	
15	650	896	1251	1298	964	824	876	934	948	731	643	362	424	535	619	486	431	470	524	595	479	418	
20	694	1019	1308	1580	1675	1311	1113	1181	1195	1169	995	315	384	445	542	633	504	442	485	542	612	495	
25	567	820	1099	1244	1290	1338	1010	919	995	1056	1123	247	324	393	466	550	624	483	426	480	542	611	
30	465	625	840	1017	1032	1067	1128	909	804	895	1025	212	252	334	415	475	547	609	474	425	479	540	
35	433	503	635	806	911	910	954	1052	822	740	881	213	214	257	348	423	469	535	598	471	422	478	
40	366	465	509	618	744	844	851	920	1000	784	734	184	212	216	263	351	419	460	526	595	468	421	
45	321	389	471	498	584	705	803	833	893	979	776	162	182	212	218	266	348	410	452	521	590	465	
50	256	333	388	456	467	545	665	778	804	870	960	133	158	179	210	217	260	339	401	445	514	582	
55	193	258	325	370	416	430	508	632	737	777	843	110	126	151	174	203	209	251	328	390	435	503	
60	147	186	233	296	333	383	395	476	588	699	740	92	101	118	141	164	195	199	240	315	374	422	
65	96	134	165	211	257	296	343	362	433	550	657	75	80	88	104	128	150	180	186	226	297	355	
70	88	126	169	133	172	215	253	302	318	391	506	79	95	105	72	88	109	132	161	170	207	274	
75					78	96	130	168	207	249	351				45	53	66	85	108	136	146	183	
80	13	22	34	33	46	61	87	119	149	187	218	15	20	26	22	27	32	43	59	78	102	116	
85					14	19	27	40	63	93	130	186				10	12	15	20	30	44	64	96
全人口	6277	8038	9676	10869	11407	11649	11587	11810	11754	11725	12064	3391	3769	4205	4798	5386	5913	6211	6442	6668	6851	7043	
生産年齢人口	62.8	66.0	70.5	72.6	70.9	68.5	68.2	69.1	69.7	68.2	66.1	57.2	60.4	64.7	67.8	66.9	64.5	64.4	65.4	66.9	66.3	64.1	
中位年齢	23.6	24.2	25.1	26.4	27.6	29.2	31.8	34.1	36.3	38.5	39.7	22.2	23.4	24.7	26.0	27.4	28.9	31.3	33.6	35.6	37.3	38.9	
全人口	36.1	34.8	34.1	34.2	35.1	37.3	39.8	41.7	43.6	45.5	46.5	38.4	37.7	36.8	36.3	36.6	38.2	40.3	42.4	44.2	45.9	47.4	
有権者																							
神 奈 川												三 重											
	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	00	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	00	
0	333	281	282	403	543	639	517	446	406	392	405	182	139	117	121	122	137	116	104	98	90	89	
5	284	349	295	313	427	552	633	514	450	395	387	165	176	137	118	122	124	141	121	109	100	92	
10	236	296	364	320	331	440	552	634	518	444	395	156	160	173	136	117	122	127	145	124	112	102	
15	242	277	374	501	457	413	491	601	688	552	480	151	139	139	162	130	115	119	124	141	121	107	
20	252	304	360	527	666	576	501	601	729	775	631	133	135	121	123	137	111	96	104	109	129	107	
25	207	285	352	480	609	708	564	511	625	725	763	99	124	124	117	121	140	116	103	109	117	134	
30	177	224	313	433	532	637	707	574	532	624	724	85	95	120	123	117	125	144	120	107	115	120	
35	167	185	237	354	462	545	632	710	584	525	617	87	82	92	119	121	118	127	148	124	112	118	
40	136	172	191	257	369	474	540	633	717	576	520	80	84	80	91	116	121	118	129	151	128	113	
45	120	139	174	204	271	382	470	540	636	714	571	74	77	81	77	89	115	120	118	129	152	128	
50	97	119	140	184	215	278	378	467	539	629	701	62	70	73	78	75	87	114	119	117	129	151	
55	76	95	119	145	189	217	274	371	460	530	614	52	59	65	69	74	73	85	112	117	117	129	
60	62	72	91	116	144	189	210	265	359	443	511	46	47	53	61	65	71	70	83	109	115	116	
65	43	54	65	84	110	138	177	199	252	338	419	38	38	41	47	55	60	66	66	79	104	110	
70	45	57	70	55	74	98	124	161	183	231	312	43	49	52	34	40	47	53	60	61	74	97	
75					33	42	59	80	104	140	158	207				22	25	30	37	43	51	53	65
80	7	12	16	15	21	28	41	58	79	108	128	8	11	14	11	13	15	20	26	31	38	42	
85					7	9	13	19	31	48	70	106				5	6	7	10	13	19	26	36
全人口	2484	2923	3443	4431	5471	6386	6910	7420	7945	8229	8490	1461	1485	1482	1514	1545	1618	1679	1738	1785	1832	1857	
生産年齢人口	59.3	61.6	65.6	69.6	68.9	66.2	65.9	67.5	69.4	68.7	66.2	56.3	58.2	60.4	63.3	63.4	62.1	61.9	62.0	61.8	61.1	59.6	
中位年齢	22.9	24.2	25.7	26.6	27.6	29.0	31.4	33.5	35.2	37.0	38.7	22.9	24.8	27.2	29.1	31.0	32.4	34.3	36.6	38.9	40.8	42.6	
全人口	36.8	36.2	35.8	35.1	35.5	37.3	39.6	41.7	43.3	45.0	46.4	40.0	40.0	40.1	40.4	41.3	42.7	44.4	45.8	47.2	48.4	50.4	
有権者																							
千 葉												伊 勢 湾 岸 地 域											
	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	00	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	00	
0	283	226	193	241	330	426	374	327	288	272	274	634	486	451	550	634	730	592	513	467	444	457	
5	248	275	230	216	279	370	459	390	343	294	274	558	628	491	469	559	630	720	586	513	465	444	
10	225	242	277	244	237	303	390	474	402	348	296	503	558	631	505	478	558	625	715	586	513	467	
15	213	204	217	279	270	265	321	404	491	414	356	513	563	674	781	616	546	589	648	736	600	525	
20	186	194	191	247	342	327	296	340	435	511	421	448	519	566	665	770	615	538	589	651	741	602	
25	150	177	194	242	331	429	373	324	375	453	502	346	448	517	583	671	764	599	529	589	659	746	
30	132	144	183	241	314	404	487	401	352	394	451	297	347	454	538	592	672	753	594	532	594	660	
35	130	127	147	208	282	353	438	508	421	363	394	300	296	349	467	544	587	662	746	595	534	596	
40	114	124	127	158	225	305	368	449	522	427	364	264	296	296	354	467	540	578	655	746	596	534	
45	105	108	122	132	172	243	313	373	455	525	425	236	259	293	295	355	463	530	570	650	742	592	
50	91	100	105	125	140	179	248	314	376	454	518	195	228	252	288	292	347	453	520	562	643	733	
55	73	84	96	106	128	144	182	248	315	373	447	162	185	216	243	277	282	336	440	507	552	631	
60	67	66	78	92	106	131	144	182	247	307	366	138	148	171	202	229	266	269	323	424	489	537	
65	50	57	57	71	86	101	126	141	177	236	295	113	118	129	151	183	210	246	252	305	401	465	
70	61	64	73	47	62	76	92	118	132	165	222	122	144	157	106	128	156	185	221	231	281	371	
75					32	35	48	62	78	103	116	148				67	78	96	122	151	187	199	249
80	12	16	34	14	1																		

大 阪											全 国										
50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	00	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	00
490	416	428	606	749	816	612	517	446	419	429	11205	9247	7845	8133	8806	10000	8515	7459	6493	5995	5826
407	521	437	456	606	712	767	586	489	427	405	9522	11042	9204	7849	8159	8938	10032	8532	7467	6541	6054
345	439	545	405	465	591	687	746	567	474	418	8700	9508	11017	9183	7858	8282	8959	10042	8527	7478	6598
399	479	609	783	625	541	626	714	770	597	502	8568	8625	9309	10852	9064	7948	8272	8980	10007	8558	7535
388	503	627	820	930	716	591	675	744	816	641	7726	8403	8318	9069	10660	9071	7841	8201	8800	9895	8237
312	433	568	715	840	904	657	557	625	712	769	6185	7604	8210	8364	9089	10794	9041	7823	8071	8788	9563
265	336	466	621	717	805	842	632	526	598	678	5202	6117	7518	8257	8372	9245	10771	9054	7738	8126	8611
267	281	351	496	623	687	758	810	601	504	575	5048	5115	6038	7498	8207	8422	9201	10738	9004	7822	8113
240	280	287	367	495	603	655	736	785	585	491	4483	4946	5019	5961	7340	8244	8337	9135	10658	9006	7807
211	247	284	297	370	486	581	640	719	773	573	4005	4368	4817	4922	5878	7361	8090	8237	9018	10618	8983
167	212	247	287	297	358	464	562	622	706	751	3388	3849	4202	4658	4805	5781	7200	7933	8088	8922	10637
125	167	206	246	279	284	339	443	537	606	679	2749	3206	3641	4002	4425	4673	5613	7000	7725	7953	8752
95	117	156	195	231	264	264	319	414	510	576	2304	2497	2932	3344	3726	4283	4465	5606	6745	7475	7879
67	84	103	139	175	210	239	243	293	386	476	1771	1967	2160	2562	2984	3449	3964	4193	5104	6396	7219
66	88	107	85	116	147	179	210	215	265	348	1967	2269	2518	1745	2134	2575	3022	3564	3818	4695	5983
				62	87	113	145	173	182	230				1096	1268	1641	2036	2493	3018	3289	4171
9	16	24	22	29	38	56	78	103	129	142	371	512	671	528	650	808	1093	1433	1833	2301	2667
				9	12	16	23	38	56	84				250	296	390	529	785	1122	1580	2266
3853	4619	5505	6657	7621	8265	8453	8651	8685	8773	8805	83194	89275	93419	98273	103721	111905	116981	121008	123286	125438	126920
61.6	63.6	67.3	69.6	67.9	65.1	65.2	66.7	68.3	67.2	64.3	56.9	58.5	61.1	64.7	65.4	63.9	63.6	63.7	64.2	63.5	61.7
23.7	24.5	25.4	26.4	27.6	29.2	31.7	34.2	36.5	38.4	39.9	22.3	23.7	25.6	27.4	29.0	30.5	32.7	35.2	37.5	39.7	40.8
37.6	37.0	35.7	35.2	35.8	37.7	40.2	42.5	44.5	46.4	48.2	38.5	38.2	38.3	38.6	39.1	40.5	42.2	43.9	45.6	47.3	49.5
兵 庫											海 岸 地 域 計										
50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	00	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	00
425	340	311	362	411	461	376	324	285	261	269	2945	2411	2358	3038	3639	4036	3186	2747	2413	2255	2313
364	431	344	322	362	402	453	373	329	289	269	2532	3053	2472	2441	3025	3522	3697	3115	2689	2355	2243
313	372	434	354	324	360	397	451	375	329	292	2159	2660	3132	2564	2472	2995	3464	3657	3088	2653	2352
334	330	403	475	383	336	355	392	444	368	328	2351	2749	3588	4117	3315	2925	3258	3663	4077	3262	2833
312	346	355	428	494	392	324	349	379	422	359	2280	2885	3407	4267	4877	3937	3363	3735	4133	4434	3650
253	321	357	386	438	493	382	325	347	374	433	1835	2484	3087	3650	4179	4636	3585	3165	3556	3979	4336
214	257	324	374	384	428	478	378	327	347	388	1550	1933	2580	3224	3571	4013	4395	3488	3073	3452	3926
218	215	257	333	375	375	418	478	378	329	356	1515	1607	1976	2664	3197	3457	3862	4299	3403	2995	3419
195	217	213	260	331	368	366	413	473	379	335	1315	1554	1623	2014	2631	3134	3358	3806	4243	3347	2978
172	192	213	213	260	327	358	361	409	467	380	1165	1334	1557	1639	2012	2606	3055	3317	3762	4200	3317
143	167	186	210	211	252	316	350	355	400	465	949	1159	1318	1550	1622	1959	2524	2991	3258	3702	4127
111	137	159	180	202	202	242	305	341	344	397	740	926	1121	1290	1491	1559	1881	2439	2897	3182	3611
93	102	126	148	169	191	190	231	293	323	339	602	691	855	1049	1212	1424	1472	1796	2325	2771	3069
69	80	90	112	134	155	176	177	217	272	311	438	527	609	768	945	1110	1307	1374	1677	2183	2623
78	93	104	74	94	115	135	158	161	195	253	460	572	680	500	646	807	968	1170	1240	1528	2012
			46	55	73	91	111	132	134	174				304	368	493	636	796	984	1059	1358
14	21	28	22	28	34	48	63	81	96	108	78	118	176	139	183	230	328	448	581	741	848
			11	13	17	22	34	48	65	95				63	79	106	149	232	344	491	719
3308	3621	3904	4310	4668	4981	5127	5268	5376	5394	5551	22914	26663	30539	35281	39464	42949	44688	46468	47743	48589	49737
59.0	60.3	63.2	66.3	65.9	63.7	63.2	63.5	64.3	63.6	62.0	59.8	62.4	66.3	69.2	68.2	65.7	65.5	66.6	67.9	67.0	64.7
23.5	24.9	26.5	27.8	29.1	30.1	30.6	35.1	35.4	35.6	40.2	23.2	24.3	25.5	26.7	27.9	29.4	31.8	34.2	36.2	38.2	39.7
38.6	38.5	38.3	38.2	38.7	40.3	42.3	44.1	45.8	47.4	49.3	37.6	36.8	36.1	35.8	36.4	38.1	40.4	42.4	44.2	46.0	47.5
大 阪 海 岸 地 域											そ の 他 地 域										
50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	00	50	55	60	65	70	75	80	85	90	95	00
915	756	739	968	1160	1277	988	841	731	680	698	8260	6836	5487	5095	5167	5964	5329	4712	4080	3740	3513
771	952	781	778	968	1114	1220	959	818	716	674	6990	7989	6732	5408	5134	5416	6135	5417	4778	4186	3811
658	811	979	819	789	951	1084	1197	942	803	710	6541	6848	7885	6619	5386	5287	5495	6185	5439	4825	4246
723	809	1072	1258	1008	877	981	1106	1214	965	830	6217	5876	5721	6735	5749	5023	5014	5287	5930	5296	4702
700	849	982	1248	1424	1108	915	1024	1123	1238	1000	5446	5518	4911	4802	5783	5134	4478	4466	4667	5461	4586
565	754	925	1101	1278	1397	1039	882	972	1086	1202	4350	5120	5123	4714	4910	6158	5456	4658	4515	4809	5247
479	593	790	995	1101	1123	1320	1010	853	945	1066	3652	4184	4938	5033	4801	5232	6376	5566	4715	4674	4685
485	496	608	829	998	1062	1176	1283	981	833	931	3533	3508	4062	4834	5010	4965	5339	6439	5601	4827	4694
435	497	500	627	826	971	1021	1149	1258	964	826	3168	3392	3396	3947	4709	5110	4979	5329	6415	5659	4829
383	439	497	510	630	813	939	1001	1128	1240	952	2840	3034	3260	3283	3866	4755	5035	4920	5256	6418	5666
310	379	433	497	508	610	780	912	977	1106	1216	2439	2690	2884	3108	3183	3822	4676	4942	4830	5220	6509
236	304	365	426	481	486	581	748	878	950	1076	2009	2280	2520	2712	2934	3114	3732	4561	4828	4771	5140
188	219	282	343	400	455	454	550	707	833	915	1702	1806	2077	2295	2514	2859	2993	3610	4420	4704	4810
136	164	193	251	309	365	415	420	510	658	787	1333	1440	1551	1794	2039	2339	2657	2819	3427	4213	4596
144	181	211	159	210	262	314	368	376	460	601	1507	1697	1838	1245	1488	1768	2054	2394	2578	3167	3970
0	0	0	94	117	160	204	256	305	316	404				792	900	1148	1400	1697	2034	2230	2812
23	37	52	44	57	72	10															